

# 平成29年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

和歌山県

市区町村名 ページ

和歌山市	2	みなべ町	22			
海南市	3	日高川町	23			
橋本市	4	白浜町	24			
有田市	5	上富田町	25			
御坊市	6	すさみ町	26			
田辺市	7	那智勝浦町	27			
新宮市	8	太地町	28			
紀の川市	9	古座川町	29			
岩出市	10	北山村	30			
紀美野町	11	串本町	31			
かつらぎ町	12					
九度山町	13					
高野町	14					
湯浅町	15					
広川町	16					
有田川町	17					
美浜町	18					
日高町	19					
由良町	20					
印南町	21					



平成29年度 決算状況					人 口	27年国調 22年国調 増減率	51,860 54,783 -5.3%	人 口	51,802 52,563 増減率 -1.4%	うち日本人 51,616 52,375 -1.4%	産 業 構 造	都道府県名 和歌山県	団体名 海南市	市町村類型 地方交付税種地	II-2 1-3	
歳入の状況 (単位:千円・%)					区分	27年国調	22年国調	第1次	第2次	第3次	区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入	構成比	超過課税分	旧新産 旧開特 低工発 山産炭 低開炭 山産炭 過山産 首近畿 認定部 うち純固定資産税	指の定団体 等状況	収入	構成比	超過課税分	旧新産 旧開特 低工発 山産炭 低開炭 山産炭 過山産 首近畿 認定部 うち純固定資産税	指の定団体 等状況		
地方譲与税	7,094,468	27.4	6,794,906	51.2	6,851,170	96.6	56,266	6,851,170	96.6	56,266	6,851,170	96.6	56,266	6,851,170	96.6	56,266
地方譲与税	201,362	0.8	201,362	1.5	2,754,996	38.8	56,266	2,754,996	38.8	56,266	2,754,996	38.8	56,266	2,754,996	38.8	56,266
配当金	19,731	0.1	19,731	0.1	83,468	1.2	-	83,468	1.2	-	83,468	1.2	-	83,468	1.2	-
配当金	43,586	0.2	43,586	0.3	2,170,086	30.6	-	2,170,086	30.6	-	2,170,086	30.6	-	2,170,086	30.6	-
株式等譲渡所得交付金	42,272	0.2	42,272	0.3	131,140	1.8	-	131,140	1.8	-	131,140	1.8	-	131,140	1.8	-
株式等譲渡所得交付金	-	-	-	-	370,302	5.2	56,266	370,302	5.2	56,266	370,302	5.2	56,266	370,302	5.2	56,266
分譲課税所得交付金	-	-	-	-	3,646,002	51.4	-	3,646,002	51.4	-	3,646,002	51.4	-	3,646,002	51.4	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	3,635,204	51.2	-	3,635,204	51.2	-	3,635,204	51.2	-	3,635,204	51.2	-
地方消費税交付金	893,075	3.4	893,075	6.7	164,320	2.3	-	164,320	2.3	-	164,320	2.3	-	164,320	2.3	-
ゴルフ場利用税交付金	3,866	0.0	3,866	0.0	285,852	4.0	-	285,852	4.0	-	285,852	4.0	-	285,852	4.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	41,552	0.2	41,552	0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	27,264	0.1	27,264	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税	5,992,886	23.1	5,056,582	38.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内普通交付税	5,056,582	19.5	5,056,582	38.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内特別交付税	936,304	3.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	14,360,062	55.4	13,124,196	98.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	4,689	0.0	4,689	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	74,574	0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使用料	360,346	1.4	30,626	0.2	243,298	3.4	-	243,298	3.4	-	243,298	3.4	-	243,298	3.4	-
手数料	100,240	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	3,446,888	13.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	1,620,129	6.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財産収入	157,169	0.6	63,845	0.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附金	131,226	0.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越入金	689,054	2.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越入金	731,468	2.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
諸収入	459,517	1.8	41,115	0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	3,763,800	14.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	900,400	3.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	25,899,162	100.0	13,264,471	100.0	7,094,468	100.0	56,266	7,094,468	100.0	56,266	7,094,468	100.0	56,266	7,094,468	100.0	56,266
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	6,111,640	6,091,504			
人件費	4,487,433	17.8	4,119,275	3,944,089	27.8	議会費	279,668	1.1	-	279,668	基準財政需要額	10,872,743	10,907,744			
うち職員給与	2,582,658	10.3	2,352,332	2,285,852	-	総務費	3,757,867	14.9	1,342,866	2,162,609	標準収入額	7,822,559	7,792,240			
扶助費	4,196,658	16.7	1,440,612	1,409,827	10.0	民生費	9,356,662	37.2	1,300,084	4,626,805	標準財政規模	13,779,566	13,893,771			
公費	3,355,426	13.3	3,324,754	2,785,149	19.7	衛生費	2,500,379	9.9	192,581	2,180,918	財政力指数	0.56	0.57			
内元利償還金	3,090,406	12.3	3,060,016	2,520,411	17.8	労働費	14,900	0.1	-	9,713	実質収支比率(%)	4.2	4.9			
一時借入金利息	264,265	1.1	263,983	263,983	1.9	農林水産業費	615,784	2.4	89,030	299,200	公債費負担比率(%)	19.5	20.8			
内(義務的経費計)	12,039,517	47.8	8,884,641	8,139,065	57.5	土木費	131,552	0.5	6,510	125,689	健全実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	2,760,894	11.0	2,030,321	1,632,574	11.5	商工費	1,288,176	6.8	1,288,176	690,428	断絶連続実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	113,805	0.5	100,597	100,597	0.7	消防費	965,430	3.8	78,502	858,444	比率将来負担比率(%)	7.1	8.4			
補助費	1,882,360	7.5	1,665,044	1,315,027	9.3	教育費	2,373,241	9.4	681,538	1,707,215	積立金高	2,215,501	2,207,536			
うち一部事務組合負担金	576,396	2.3	576,396	576,396	3.6	災害復旧費	97,917	0.4	-	763,309	現在	763,309	402,916			
繰出金	2,679,646	10.6	2,237,725	2,068,735	14.6	公債	3,355,426	13.3	-	3,324,754	特定目的	748,580	1,435,478			
積立金	370,514	1.5	360,000	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	33,560,082	32,886,688			
投資・出資金・貸付金	243,206	1.0	165,906	149,006	1.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行爲額 (支出予定額)	169,770	2,369,344			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	25,167,146	100.0	4,979,287	16,286,470	保証・補償 その他	593,900	682,622			
投資的経費	5,077,204	20.2	842,236	経常経費充当一般財源等計	13,405,004	経常収支比率	3,400,935	13.5	289,954	289,954	再差引収支	161,458	-			
うち人件費	139,617	0.6	124,987	経常収支比率	94.6% (101.1%)	議会費	279,668	1.1	-	279,668	加入世帯数(世帯)	7,937	-			
普通建設事業費	4,979,287	19.8	821,209	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	保健医療費	592,508	2.4	1,300,084	4,626,805	被保険者数(人)	13,259	-			
うち補助	2,267,191	9.0	121,541	歳入一般財源等	17,018,486	国民健康保険	1,936,887	7.5	-	-	徴収率(%)	99.2	97.6			
うち単独	2,634,374	10.5	683,018	歳入一般財源等	17,018,486	国民健康保険	1,936,887	7.5	-	-	市町村民税	99.4	98.2			
災害復旧事業費	97,917	0.4	21,027	歳入一般財源等	17,018,486	国民健康保険	1,936,887	7.5	-	-	純固定資産税	99.1	97.1			
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	17,018,486	国民健康保険	1,936,887	7.5	-	-	その他	99.4	97.6			
歳入合計	25,167,146	100.0	16,286,470	歳入一般財源等	17,018,486	国民健康保険	1,936,887	7.5	-	-	その他	99.1	97.1			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	63,621 66,361 -4.1%	人 口 密 度	130.55 487	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	63,789 64,382 -0.9%	63,500 64,109 -0.9%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	1,796 6.2 1,752	5.9 6,311 6,340	21.8 20,898 21,502	72.0	都道府県名	30	団 体 名	2031	市 町 村 類 型	地方交付税種地	II-3	2-4
入 入 の 状 況 (単位:千円・%)																												
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																								
地 方 税	6,912,832	25.5	6,524,397	41.3																								
地 方 譲 与 税	232,422	0.9	232,422	1.5																								
配 子 割 交 付 金	25,275	0.1	25,275	0.2																								
利 当 割 交 付 金	55,891	0.2	55,891	0.4																								
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	54,317	0.2	54,317	0.3																								
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-																								
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-																								
地 方 消 費 税 交 付 金	1,018,413	3.8	1,018,413	6.5																								
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	23,072	0.1	23,072	0.1																								
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-																								
自 動 車 取 得 税 交 付 金	72,501	0.3	72,501	0.5																								
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-																								
地 方 特 例 交 付 金	34,871	0.1	34,871	0.2																								
地 方 交 付 税	8,387,352	30.9	7,503,502	47.5																								
内 普 通 交 付 税	7,503,502	27.6	7,503,502	47.5																								
特 別 交 付 税	883,850	3.3	-	-																								
災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-																								
(一 般 財 源 計)	16,816,946	61.9	15,544,661	98.5																								
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,777	0.0	4,777	0.0																								
分 担 金 ・ 負 担 金	172,546	0.6	3,929	0.0																								
使 用 料	464,351	1.7	47,245	0.3																								
手 数 料	112,151	0.4	4,972	0.0																								
国 庫 支 出 金	3,138,658	11.6	-	-																								
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-																								
都 道 府 県 支 出 金	1,795,045	6.6	-	-																								
財 産 収 入	105,586	0.4	18,189	0.1																								
寄 附 金	148,397	0.5	-	-																								
繰 越 入 金	618,236	2.3	-	-																								
繰 越 入 金	278,900	1.0	-	-																								
諸 収 入	691,455	2.5	165,053	1.0																								
地 方 債	2,807,548	10.3	-	-																								
うち 繰 上 償 還 (特 例 分)	-	-	-	-																								
うち 繰 上 償 還 (特 例 分)	-	-	-	-																								
うち 繰 上 償 還 (特 例 分)	986,148	3.6	-	-																								
歳 入 合 計	27,154,596	100.0	15,788,826	100.0																								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	6,231,151	6,310,153															
人 員 費	4,096,145	15.3	3,828,625	3,764,563	22.4	議 会 費	238,287	0.9	-	238,287	基 準 財 政 需 要 額	13,522,897	13,287,886															
うち 職 員 給 付	2,846,328	10.6	2,618,056	-	-	総 務 費	2,230,015	8.3	23,906	1,810,660	標 準 税 収 入 額	7,883,207	7,988,535															
扶 助 費	5,002,136	18.7	1,700,863	1,700,863	10.1	民 生 費	9,537,504	35.6	99,318	5,274,602	標 準 財 政 規 模	16,372,852	16,195,676															
公 費	3,895,923	14.6	3,891,038	3,891,038	23.2	衛 生 費	2,829,821	10.6	35,928	2,508,192	財 政 力 指 数	0.47	0.47															
内 元 利 償 還 金	3,588,002	13.4	3,583,352	3,583,352	21.4	農 林 水 産 業 費	477,053	1.8	79,147	308,499	実 質 収 支 比 率 (%)	2.0	2.5															
利 子	307,449	1.1	307,214	307,214	1.8	商 工 業 費	610,125	2.3	87,255	263,786	公 債 費 負 担 比 率 (%)	20.8	20.3															
一 時 借 入 金 利	472	0.0	472	472	0.0	土 木 費	2,473,741	9.2	442,612	1,516,415	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-															
(義 務 的 経 費 計)	12,994,204	48.6	9,420,526	9,356,464	55.8	消 防 費	944,679	3.5	43,402	857,884	断 全 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-															
物 件 費	4,021,970	15.0	2,895,252	2,473,741	14.7	消 育 費	3,708,988	13.9	1,644,544	1,609,376	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	120.6	115.4															
維 持 補 修 費	193,826	0.7	160,141	160,141	1.0	災 害 復 旧 費	154,270	0.6	55,345	55,345	積 立 金 高	1,045,610	1,035,280															
補 助 費 等	3,028,277	11.3	2,568,031	2,201,758	13.1	公 債 費	3,895,923	14.6	-	-	現 在 高	5,860	5,859															
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	1,171,996	4.4	1,084,945	1,084,945	6.5	諸 支 出 金	-	-	-	-	特 定 目 的	2,203,794	2,289,462															
積 立 出 金	3,597,208	13.4	3,117,987	2,856,703	17.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	34,431,850	35,212,304															
繰 越 入 金	256,163	1.0	10,981	-	-	歳 出 合 計	26,753,393	100.0	2,456,112	18,334,395	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	49,657	112,165															
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	51,363	0.2	3,631	3,571	0.0	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	17,052,378	62.5	-	-	保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な の も の	5,364,246	4,923,004															
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 取 支 比 率	101.7%	(108.0%)	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-															
投 資 的 経 費	2,610,382	9.8	157,846	-	-	減 収 補 填 債 (特 例 分)	85,168	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	202,821	202,441															
うち 人 件 費	35,280	0.1	35,280	-	-	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	85,168	-	-	-	一 計	99.0	95.5															
内 普 通 建 設 事 業 費	2,456,112	9.2	102,501	-	-	一 般 財 源 等	18,733,736	69.7	-	-	市 町 村 民 税	99.3	98.1															
うち 補 助 費	1,109,241	4.1	9,922	-	-	出 入 差 引 収 支	364,611	1.4	-	-	合 計	99.3	98.1															
うち 単 独 費	1,306,970	4.9	85,168	-	-	会 計 健 康 保 険 者 数 (人)	15,768	-	-	-	率 率 一	98.7	92.7															
災 害 復 旧 事 業 費	154,270	0.6	55,345	-	-	被 保 険 者 数 (人)	15,768	-	-	-	純 固 定 資 産 税	98.4	92.2															
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	等 工 業 用 水 道 出 入 差 引 収 支	537,128	2.0	-	-	保 險 税 (料) 収 入 額	91	91															
歳 入 合 計	26,753,393	100.0	18,334,395	18,733,736	69.7	国 民 健 康 保 険 費	2,037,080	7.6	-	-	保 險 給 付 金	117	132															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	28,470人 30,592人 -6.9%	人 口 密 度	36.83 km <sup>2</sup> 773人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-O				
										30. 1. 1	28,740人	28,578人	27年国調	22年国調	30	2040	和歌山県	有田市	地方交付税種地	1-2
										29. 1. 1	29,250人	29,107人	27年国調	22年国調	30	2040	和歌山県	有田市	地方交付税種地	1-2
										増減率	-1.7%	-1.8%	第1次	1,978 15.2	2,224 16.1	区 分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)		
歳入の状況 (単位:千円・%)										第2次	3,719 28.6	4,075 29.4	第3次	7,323 54.5	7,555 54.5	区 分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)															
地 方 税	3,555,973	22.9	3,555,973	49.3	指 定 団 体 税 等															
地 方 譲 与 税	116,237	0.7	116,237	1.6	旧 新 産 業 特 殊 税															
配 子 割 交 付 金	10,027	0.1	10,027	0.1	旧 工 業 特 殊 税															
利 子 割 交 付 金	22,206	0.1	22,206	0.3	旧 開 発 特 殊 税															
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,640	0.1	21,640	0.3	旧 産 業 特 殊 税															
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	低 開 発 特 殊 税															
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	山 産 炭 特 殊 税															
地 方 消 費 税 交 付 金	479,497	3.1	479,497	6.6	過 去 課 税 特 殊 税															
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	過 去 課 税 特 殊 税															
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	過 去 課 税 特 殊 税															
自 動 車 税 所 得 割 交 付 金	23,368	0.2	23,368	0.3	過 去 課 税 特 殊 税															
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	過 去 課 税 特 殊 税															
地 方 特 例 交 付 金	10,627	0.1	10,627	0.1	過 去 課 税 特 殊 税															
地 方 交 付 税	3,582,815	23.1	2,907,847	40.3	過 去 課 税 特 殊 税															
内 普 通 交 付 税	2,907,847	18.7	2,907,847	40.3	過 去 課 税 特 殊 税															
特 別 交 付 税	674,968	4.4	-	-	過 去 課 税 特 殊 税															
災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	過 去 課 税 特 殊 税															
(一 般 財 源 計)	7,822,390	50.4	7,147,422	98.0	普 通 税															
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,495	0.0	2,495	0.0	法 定 普 通 税															
分 担 金 ・ 負 担 金	144,075	0.9	397	0.0	市 町 村 税															
使 用 料	178,873	1.2	12,677	0.2	市 町 村 税															
手 数 料	31,163	0.2	-	-	市 町 村 税															
国 庫 支 出 金	2,357,204	15.2	-	-	市 町 村 税															
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 税															
(特 別 区 財 源 計)	-	-	-	-	市 町 村 税															
都 道 府 県 支 出 金	959,664	6.2	-	-	市 町 村 税															
財 産 附 属 収 入	21,122	0.1	6,152	0.1	市 町 村 税															
寄 附 金	1,232,003	7.9	-	-	市 町 村 税															
繰 越 入 金	490,018	3.2	-	-	市 町 村 税															
繰 越 収 入	606,927	3.9	-	-	市 町 村 税															
諸 収 入	142,274	0.9	50,101	0.7	市 町 村 税															
地 方 債 借 入 金	1,521,683	9.8	-	-	市 町 村 税															
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	市 町 村 税															
うち 臨 時 財 政 対 策 債	431,283	2.8	-	-	市 町 村 税															
歳 入 合 計	15,509,891	100.0	7,219,244	100.0	市 町 村 税															
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)														
人 員 費	2,044,837	13.9	1,861,670	1,822,751	23.8	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	3,108,813	3,113,372							
うち 職 員 給 付 費	1,462,369	9.9	1,320,921	-	-	議 会 費	160,149	1.1	160,149	-	基 準 財 政 需 要 額	6,022,548	6,183,484							
扶 助 費	2,258,936	15.3	775,399	773,405	10.1	総 務 費	2,274,935	15.4	8,240	2,073,243	標 準 税 収 入 額	3,974,350	3,970,116							
公 費	1,381,467	9.4	1,381,467	1,381,467	18.1	民 生 費	4,545,419	30.8	67,175	2,546,383	標 準 財 政 規 模	7,313,480	7,475,936							
内 元 利 償 還 金	1,295,612	8.8	1,295,612	1,295,612	16.9	衛 生 費	1,710,607	11.6	27,570	1,667,785	財 政 力 指 数	0.50	0.50							
利 子	85,536	0.6	85,536	85,536	1.1	農 林 水 産 業 費	258,024	1.7	41,652	170,879	実 質 収 支 比 率 (%)	8.9	13.4							
一 時 借 入 金 利 子	319	0.0	319	319	0.0	商 工 業 費	72,232	0.5	-	69,922	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.0	14.4							
(義 務 的 経 費 計)	5,685,240	38.6	4,018,536	3,977,623	52.0	商 工 業 費	2,526,039	17.1	2,260,022	416,553	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-							
物 件 費	1,792,183	12.2	1,389,512	1,190,056	15.6	消 防 費	627,861	4.3	168,469	458,820	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.0	11.5							
維 持 補 修 費	112,028	0.8	75,228	56,588	0.7	消 防 費	627,861	4.3	168,469	458,820	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-							
補 助 費	1,920,024	13.0	1,785,884	1,016,093	13.3	消 防 費	627,861	4.3	168,469	458,820	積 立 金 財 政 調 査 債 現 在 高	1,104,898	1,094,050							
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	432,559	2.9	432,559	432,559	5.7	災 害 復 旧 費	32,302	0.2	32,302	8,103	特 定 目 的 債 現 在 高	1,278,385	1,059,210							
積 立 金	1,384,465	9.4	1,108,342	1,003,613	13.1	公 債 費	1,381,467	9.4	-	1,381,467	地 方 債 現 在 高	10,524,642	10,298,571							
積 立 金	719,942	4.9	646,077	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	759,120	1,434,447							
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	453,650	3.1	445,050	145,050	1.9	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-							
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	14,746,725	100.0	2,646,891	9,840,461	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-							
投 資 的 経 費	2,679,193	18.2	371,832	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	7,389,023	50.1	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-							
うち 人 件 費	16,335	0.1	16,335	-	-	経 常 取 支 比 率	96.6% (102.4%)	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-							
内 普 通 建 設 事 業 費	2,646,891	17.9	363,729	-	-	(減 取 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-							
うち 補 助 費	2,268,454	15.4	151,794	-	-	一 般 財 源 等	10,603,627	72.6	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-							
うち 単 独 事 業 費	375,737	2.5	210,045	-	-	一 般 財 源 等	10,603,627	72.6	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-							
災 害 復 旧 事 業 費	32,302	0.2	8,103	-	-	一 般 財 源 等	10,603,627	72.6	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-							
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	一 般 財 源 等	10,603,627	72.6	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-							
歳 出 合 計	14,746,725	100.0	9,840,461	66.8	66.8	一 般 財 源 等	10,603,627	72.6	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。



平成29年度 決算状況				人口		74,770人 79,119人 -5.5%		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-1					
				27年国調		74,770人		30.1.1		75,414人		75,161人		産 業 構 造			30		2066		和歌山県		田辺市		地方交付税種地		1-3	
				22年国調		79,119人		29.1.1		76,509人		76,245人		区分			27年国調		22年国調									
				面積		1,026.91km <sup>2</sup>		増減率		-1.4%		-1.4%		第1次			4,349		4,807									
				人口密度		73人		増						第2次			12.5		13.3									
				増										第3次			6,631		6,917									
				減													19.0		19.1									
				入													23,867		24,408									
				出													68.5		67.6									
				歳入の状況		(単位：千円・%)																						
				歳入																								
				歳出																								
				繰越金																								
				繰入																								
				繰出																								
				繰上																								
				繰下																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								
				繰戻																								



平成29年度 決算状況				人 口 増減率	27年国調 22年国調 面積 人口密度	62,616人 65,840人 -4.9%	人 口 増減率	30.1.1 29.1.1 増減率	63,643人 64,511人 -1.3%	うち日本人 63,318人 64,201人 -1.4%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1			
歳入の状況 (単位:千円・%)				区分			27年国調			22年国調			30	2082	和歌山県	紀の川市	地方交付税種地	2-3		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	27年国調	22年国調	第1次	第2次	第3次	5,704	18.8	5,893	19.0	6,624	6,704	21.8	18,052	18,144	59.4
地方譲与税	260,668	0.8	260,668	1.5	普通	6,310,507	94.9	48,573	低	新	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
配子割交付金	21,754	0.1	21,754	0.1	法市町	6,310,507	94.9	48,573	旧	開	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
利当割交付金	48,131	0.2	48,131	0.3	内個人均等割	2,919,227	43.9	48,573	山	産	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
株式等譲渡所得割交付金	46,822	0.1	46,822	0.3	所	102,732	1.5	48,573	過	特	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法	2,409,781	36.3	48,573	一	開	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	市	128,031	1.9	48,573	首	発	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方消費税交付金	1,000,239	3.2	1,000,239	5.6	町	278,683	4.2	48,573	近	炭	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
ゴルフ場利用税交付金	28,673	0.1	28,673	0.2	村	2,817,087	42.4	48,573	中	積	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	税	2,810,398	42.3	48,573	部	上	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
自動車取得税交付金	80,359	0.3	80,359	0.4	軽自動車	239,005	3.6	48,573	指	立	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市	335,188	5.0	48,573	数	金	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方特例交付金	34,236	0.1	34,236	0.2	町	-	-	48,573	取	取	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方交付税	10,982,167	35.1	9,990,986	55.8	税	-	-	48,573	崩	支	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内普通交付税	9,990,986	32.0	9,990,986	55.8	法	-	-	48,573	し	金	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
特別交付税	991,181	3.2	-	-	定	-	-	48,573	額	取	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
災害復興特別交付税	-	-	-	-	外	-	-	48,573	支	崩	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
(一般財源計)	19,149,582	61.3	17,322,375	98.5	普	-	-	48,573	支	し	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
交通安全対策特別交付金	5,478	0.0	5,478	0.0	通	-	-	48,573	支	額	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
分担金・負担金	261,028	0.8	-	-	法	-	-	48,573	支	差	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
使用料	243,212	0.8	11,267	0.1	市	-	-	48,573	支	引	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
手数料	153,033	0.5	-	-	町	-	-	48,573	支	源	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
国庫支出金	3,052,061	9.8	-	-	村	-	-	48,573	支	す	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
国有提供交付金(特別区調交付金)	-	-	-	-	税	-	-	48,573	支	べ	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
都道府県支出金	2,024,801	6.5	-	-	法	-	-	48,573	支	き	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
財産収入	469,616	1.5	18,729	0.1	定	-	-	48,573	支	財	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
寄附金	62,830	0.2	-	-	外	-	-	48,573	支	源	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰越入金	1,811,545	5.8	-	-	普	-	-	48,573	支	支	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰越入金	656,944	2.1	-	-	通	-	-	48,573	支	支	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
諸収入	762,134	2.4	53,024	0.3	税	-	-	48,573	支	支	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
うち減収補填債(特例分)	2,601,200	8.3	-	-	法	-	-	48,573	支	支	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
うち臨時財政対策債	928,100	3.0	-	-	定	-	-	48,573	支	支	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
歳入合計	31,253,464	100.0	17,910,873	100.0	普	6,464,533	100.0	48,573	支	支	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	6,041,527	5,991,853							
人	4,343,309	14.3	4,002,554	3,985,092	21.2	議	229,560	0.8	-	-	基準財政需要額等	15,187,690	14,937,190							
うち職員給与	2,914,809	9.6	2,590,051	-	-	議	5,326,067	17.5	182,065	4,692,221	標準税収入額等	7,624,796	7,561,471							
扶	5,367,376	17.6	1,806,540	1,797,269	9.5	総	9,574,950	31.5	112,319	5,079,609	標準財政規模	18,543,987	18,637,672							
公	5,918,701	19.4	5,900,474	4,595,604	24.4	衛	2,660,319	8.7	203,519	2,283,091	財政力指数	0.40	0.41							
内元利償還金	5,686,807	18.7	5,669,672	4,364,802	23.2	農	131	0.0	-	-	実質収支比率(%)	4.1	3.3							
利	231,894	0.8	230,802	230,802	1.2	林	880,447	2.9	380,886	414,885	公債費負担比率(%)	25.2	25.3							
一時借入金	-	-	-	-	-	商	244,717	0.8	8,432	216,531	健全実質赤字比率(%)	-	-							
(義務的経費計)	15,629,386	51.3	11,709,478	10,377,965	55.1	土	2,017,294	6.6	712,732	1,174,516	断実質赤字比率(%)	-	-							
物件費	3,236,132	10.6	2,350,381	1,992,797	10.6	工	1,397,876	4.6	337,885	1,034,943	比実質公債費比率(%)	9.8	11.1							
維持補修費	194,087	0.6	97,731	97,731	0.5	消	2,107,226	6.9	607,875	1,514,971	率化将来負担比率(%)	-	22.0							
補助費等	2,960,902	9.7	2,706,779	2,421,503	12.9	教	1,276,323	6.8	84,348	63	積立金高	4,866,480	4,182,365							
うち一部事務組合負担金	1,381,134	4.5	1,377,262	1,276,323	6.8	災	5,918,701	19.4	-	-	現在高	1,858,738	2,577,021							
積立金	3,477,321	11.4	2,970,465	2,644,697	14.0	公	-	-	-	-	特定目的	4,098,848	3,389,199							
繰越入金	2,274,350	7.5	2,267,851	-	-	諸	-	-	-	-	地方債現在高	29,425,064	32,510,671							
投資・出資金・貸付金	39,397	0.1	19,297	8,469	0.0	前	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	715,866	862,678							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳	30,441,636	100.0	2,545,713	22,611,152	保証・補償その他	684,635	685,151							
投資的経費	2,630,061	8.6	489,170	経常経費充当一般財源等計	17,543,162	106.6	4,116,552	14.3	448,382	348,382	実質的なもの	-	-							
うち人件費	72,218	0.2	72,218	経常収支比率	93.1%	(97.9%)	686,554	2.1	315,693	418,554	取	739,345	738,760							
普通建設事業費	2,545,713	8.4	418,554	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	93.1%	(97.9%)	594,989	1.8	9,971	17,468	土	98.8	95.2							
うち補助	1,017,970	3.3	50,453	歳入一般財源等	23,422,980	106.6	71,762	0.2	117	100	地	99.1	96.7							
うち単独	1,364,007	4.5	359,021	出の他	2,030,512	6.4	44,146	0.1	316	117	開	99.1	96.7							
災害復旧事業費	84,348	0.3	70,220	国民健康保険	688,589	2.1	688,589	2.1	316	117	発	98.7	93.8							
失業対策事業費	-	-	-	への他	2,030,512	6.4	2,030,512	6.4	316	117	基	98.6	92.9							
歳入合計	30,441,636	100.0	22,611,152	国民健康保険	688,589	2.1	688,589	2.1	316	117	準	98.7	93.8							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年度 22年度 面積 人口 密度	53,452人 52,882人 1.1% 38.51km <sup>2</sup> 1,388人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-3	
							30. 1. 1	53,955人	53,615人	27年度 22年度	30	2091	地方交付税種地	2-4	
							29. 1. 1	53,901人	53,595人	第1次 第2次 第3次	和歌山県	岩出市			
歳入の状況 (単位:千円・%)							増減率	0.1%	0.0%	800 3.3 5,819 23.9 17,681 72.8	761 3.4 5,416 24.1 16,294 72.5	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)										
地方譲与税	5,821,728	34.0	5,497,918	58.4	指 定 団 体 税										
地方譲与税	115,487	0.7	115,487	1.2	新 産 特 種 税										
配子割交付金	20,544	0.1	20,544	0.2	低 開 発 振 興 特 種 税										
配当割交付金	45,503	0.3	45,503	0.5	旧 産 炭 税										
株式等譲渡所得割交付金	44,365	0.3	44,365	0.5	山 産 炭 税										
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	過 疎 課 税										
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	首 都 圏 課 税										
地方消費税交付金	818,444	4.8	818,444	8.7	中 部 圏 課 税										
ゴルフ場利用税交付金	5,430	0.0	5,430	0.1	財 政 健 全 化 指 数 表 達 定 率										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	財 源 超 過										
自動車取得税交付金	35,803	0.2	35,803	0.4	一 般 職 員 等 給 付 金										
軽油引取税交付金	-	-	-	-	一 般 職 員 等 給 付 金										
地方特例交付金	51,895	0.3	51,895	0.6	一 般 職 員 等 給 付 金										
地方交付税	3,376,480	19.7	2,768,889	29.4	一 般 職 員 等 給 付 金										
内普通交付税	2,768,889	16.2	2,768,889	29.4	一 般 職 員 等 給 付 金										
内特別交付税	607,591	3.5	-	-	一 般 職 員 等 給 付 金										
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	一 般 職 員 等 給 付 金										
(一般財源計)	10,335,679	60.3	9,404,278	99.8	一 般 職 員 等 給 付 金										
交通安全対策特別交付金	5,632	0.0	5,632	0.1	一 般 職 員 等 給 付 金										
分担金・負担金	386,818	2.3	-	-	一 般 職 員 等 給 付 金										
使 用 料	266,774	1.6	10,220	0.1	一 般 職 員 等 給 付 金										
手数料	133,456	0.8	-	-	一 般 職 員 等 給 付 金										
国庫支出金	2,694,777	15.7	-	-	一 般 職 員 等 給 付 金										
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	一 般 職 員 等 給 付 金										
都道府県支出入	1,178,902	6.9	-	-	一 般 職 員 等 給 付 金										
財産収入	18,833	0.1	-	-	一 般 職 員 等 給 付 金										
寄附金	3,028	0.0	-	-	一 般 職 員 等 給 付 金										
繰越入金	498,171	2.9	-	-	一 般 職 員 等 給 付 金										
繰越入金	760,755	4.4	-	-	一 般 職 員 等 給 付 金										
諸 収 入	188,823	1.1	-	-	一 般 職 員 等 給 付 金										
地方債	667,651	3.9	-	-	一 般 職 員 等 給 付 金										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	一 般 職 員 等 給 付 金										
うち臨時財政対策債	667,651	3.9	-	-	一 般 職 員 等 給 付 金										
歳入合計	17,139,299	100.0	9,420,130	100.0	一 般 職 員 等 給 付 金										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	5,152,191	5,053,624		
人 件 費	2,152,430	12.9	1,928,565	1,874,861	18.6	議 会 費	155,344	0.9	-	155,344	基 準 財 政 需 要 額	7,927,334	7,833,267		
うち職員給与	1,420,864	8.5	1,205,815	-	-	議 務 費	1,903,639	11.4	241,119	1,520,127	標 準 税 収 入 額	6,532,525	6,421,723		
扶助費	4,588,502	27.5	1,409,407	1,407,223	13.9	総 務 費	7,031,179	42.2	60,562	3,331,211	標 準 財 政 規 模	9,969,065	9,804,676		
公 債	1,259,064	7.6	1,259,064	1,165,972	11.6	民 生 費	2,057,650	12.4	73,377	1,887,905	財 政 力 指 数	0.64	0.64		
内元利償還金(元金)	1,188,423	7.1	1,188,423	1,095,331	10.9	衛 生 費	-	-	-	-	実 質 取 支 比 率(%)	4.4	4.5		
内一時借入金(利息)	70,641	0.4	70,641	70,641	0.7	農 林 水 産 業 費	139,370	0.8	81,082	103,069	公 債 費 負 担 比 率(%)	10.5	10.5		
(義務的経費計)	7,999,996	48.0	4,596,676	4,448,056	44.1	商 工 業 費	321,957	1.9	215,590	202,545	判 断 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-		
物 件 費	2,459,013	14.8	1,945,709	1,437,832	14.3	土 木 費	1,805,717	10.8	897,196	1,309,830	断 全 実 質 公 債 費 比 率(%)	3.5	3.2		
維持補修費	44,485	0.3	42,235	42,235	0.4	消 防 費	712,216	4.3	47,574	706,789	率 化 将 来 負 担 比 率(%)	-	-		
補助費等	1,502,568	9.0	1,458,306	1,293,098	12.8	教 育 費	1,267,857	7.6	106,442	998,957	積 立 金 高	1,519,293	1,531,839		
うち一部事務組合負担金	730,208	4.4	730,208	730,208	7.4	災 害 復 旧 費	5,420	0.0	702,660	5,420	現 在 高	2,039,977	1,985,486		
繰 出	2,099,762	12.6	1,699,528	1,549,936	15.4	公 債	1,259,064	7.6	-	1,259,064	財 政 特 定 目 的	2,533,507	2,132,164		
積 立 金	825,227	5.0	801,648	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	6,879,231	7,400,003		
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な もの	2,992,302	383,184		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	16,659,413	100.0	1,722,942	11,474,868	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	80,879	425		
投 資 的 経 費	1,728,362	10.4	930,766	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	8,771,157	52.1	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-		
うち人件費	55,922	0.3	55,922	-	-	経 常 取 支 比 率	86.9%	(93.1%)	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	307,920	307,701		
内普通建設事業費	1,722,942	10.3	930,739	-	-	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	-	-	-	-	計	99.1	97.3		
うち補助	381,523	2.3	164,587	-	-	一 般 財 源 等	11,954,754	71.5	-	-	市 町 村 民 税	99.3	97.7		
うち単独	1,289,259	7.7	713,992	-	-	出 の 他	962,834	5.8	-	-	純 固 定 資 産 税	98.9	96.6		
内災害復旧事業費	5,420	0.0	27	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	17,139,299	100.0	-	-	合 計	99.3	97.7		
内失業対策事業費	-	-	-	-	-	一 般 財 源 等	17,139,299	100.0	-	-	(%)	98.9	96.6		
歳 出 合 計	16,659,413	100.0	11,474,868	11,954,754	71.5	歳 入 一 般 財 源 等	17,139,299	100.0	-	-	一 般 職 員 等 給 付 金	2,897	2,897		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年度調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	9,206 10,391 -11.4%	人 口 密 度	128.34 72	km <sup>2</sup>	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	9,158 9,367 -2.2%	9,132 9,345 -2.3%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	573 13.3 1,157 26.8 2,581 59.9	628 13.3 1,340 28.3 2,771 58.5	都道府県名	30	3046	紀美野町	地方交付税種地	II-1	2-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)										市町村税の状況 (単位:千円・%)										平成29年度(千円)		平成28年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	指 定 団 体 税 等 指 定 状 況	第 1 次	第 2 次	第 3 次	旧 新 産 業 特 別 開 発 振 興 税	旧 産 業 特 別 開 発 振 興 税	旧 産 業 特 別 開 発 振 興 税	旧 産 業 特 別 開 発 振 興 税	旧 産 業 特 別 開 発 振 興 税	旧 産 業 特 別 開 発 振 興 税	旧 産 業 特 別 開 発 振 興 税	旧 産 業 特 別 開 発 振 興 税	旧 産 業 特 別 開 発 振 興 税	旧 産 業 特 別 開 発 振 興 税	旧 産 業 特 別 開 発 振 興 税	旧 産 業 特 別 開 発 振 興 税	旧 産 業 特 別 開 発 振 興 税	旧 産 業 特 別 開 発 振 興 税	旧 産 業 特 別 開 発 振 興 税
地 方 税	838,031	10.9	838,031	18.4	普 通 税	837,929	100.0	-	指 定 団 体 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 譲 与 税	70,780	0.9	70,780	1.6	法 定 普 通 税	837,929	100.0	-	指 定 団 体 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利 子 割 当 交 付 金	2,774	0.0	2,774	0.1	市 町 村 民 税	332,774	39.7	-	指 定 団 体 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
配 当 割 当 交 付 金	6,121	0.1	6,121	0.1	内 個 人 均 等 割 賦 所 得 税	13,918	1.7	-	指 定 団 体 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 交 付 金	5,924	0.1	5,924	0.1	法 人 均 等 割 賦 所 得 税	289,418	34.5	-	指 定 団 体 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分 離 課 税 所 得 割 当 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 賦 所 得 税	15,380	1.8	-	指 定 団 体 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
道 府 県 民 税 所 得 割 当 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 賦 所 得 税	14,058	1.7	-	指 定 団 体 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 消 費 税 交 付 金	152,380	2.0	152,380	3.3	固 定 資 産 税	430,439	51.4	-	指 定 団 体 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	32,728	0.4	32,728	0.7	う ち 純 固 定 資 産 税	427,925	51.1	-	指 定 団 体 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	36,388	4.3	-	指 定 団 体 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	21,858	0.3	21,858	0.5	市 町 村 た ば こ 税	38,328	4.6	-	指 定 団 体 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	飲 産 税	-	-	-	指 定 団 体 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 特 例 交 付 金	2,412	0.0	2,412	0.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	指 定 団 体 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 交 付 税	3,871,235	50.4	3,392,936	74.6	法 定 外 普 通 税	-	-	-	指 定 団 体 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 普 通 交 付 税	3,392,936	44.2	3,392,936	74.6	目 的 的 税	102	0.0	-	指 定 団 体 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特 別 交 付 税	478,292	6.2	-	-	法 定 目 的 的 税	102	0.0	-	指 定 団 体 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災 災 災 復 興 特 別 交 付 税	7	0.0	-	-	内 入 湯 税	102	0.0	-	指 定 団 体 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(一 般 財 源 計)	5,004,243	65.2	4,525,944	98.4	事 業 所 税	-	-	-	指 定 団 体 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	851	0.0	851	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	指 定 団 体 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分 担 金 ・ 負 担 金	10,872	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	指 定 団 体 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使 用 料	99,757	1.3	2,148	0.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	指 定 団 体 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
手 数 料	39,452	0.5	-	-	旧 法 による 計	-	-	-	指 定 団 体 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国 庫 支 出 金	308,220	4.0	-	-	合 計	838,031	100.0	-	指 定 団 体 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	内 入 湯 税	102	0.0	-	指 定 団 体 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	指 定 団 体 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都 道 府 県 支 出 金	357,328	4.7	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	指 定 団 体 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財 産 附 属 金	14,561	0.2	9,883	0.2	水 利 地 益 税 等	-	-	-	指 定 団 体 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
寄 附 金	5,125	0.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	指 定 団 体 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰 越 金	313,116	4.1	-	-	旧 法 による 計	-	-	-	指 定 団 体 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰 越 入 金	547,635	7.1	-	-	合 計	838,031	100.0	-	指 定 団 体 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰 越 取 入 金	99,368	1.3	12,288	0.3	内 入 湯 税	102	0.0	-	指 定 団 体 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 債 借 入 金	880,492	11.5	-	-	事 業 所 税	-	-	-	指 定 団 体 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	指 定 団 体 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	189,582	2.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	指 定 団 体 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳 入 合 計	7,681,020	100.0	4,551,114	100.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	指 定 団 体 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増減率	27年度 16,992人	22年度 18,230人	16,992人 -6.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-0
								30. 1. 1	17,178人	17,103人	区分	27年度	22年度	30	3411	地方交付税種地	2-3
								29. 1. 1	17,420人	17,342人	第1次	2,028	2,208	和歌山県		かつらぎ町	
								増減率	-1.4%	-1.4%	第2次	24.0	24.9				
								面積	151.69 km <sup>2</sup>		第3次	1,800	1,888				
								人口密度	112人			21.3	21.3				
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比													
地方譲与税	2,014,945	18.6	1,912,236	34.7	市町村税の状況 (単位:千円・%)												
地方譲与税	97,541	0.9	97,541	1.8	指 定 団 体 税												
配子割交付金	5,203	0.0	5,203	0.1	旧 新 産 業 特 殊 税												
配当割交付金	11,511	0.1	11,511	0.2	旧 工 業 特 殊 税												
株式等譲渡所得割交付金	11,197	0.1	11,197	0.2	旧 開 発 特 殊 税												
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	旧 産 炭 特 殊 税												
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	山 産 炭 特 殊 税												
地方消費税交付金	285,786	2.6	285,786	5.2	過 剰 課 税 分												
ゴルフ場利用税交付金	7,065	0.1	7,065	0.1	旧 産 炭 特 殊 税												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	山 産 炭 特 殊 税												
自動車取得税交付金	30,269	0.3	30,269	0.5	過 剰 課 税 分												
軽油引取税交付金	-	-	-	-	旧 産 炭 特 殊 税												
地方特例交付金	6,911	0.1	6,911	0.1	山 産 炭 特 殊 税												
地方交付税	3,613,712	33.4	3,131,851	56.8	過 剰 課 税 分												
内 普通交付税	3,131,851	29.0	3,131,851	56.8	山 産 炭 特 殊 税												
内 特別交付税	481,861	4.5	-	-	過 剰 課 税 分												
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	山 産 炭 特 殊 税												
(一般財源計)	6,084,140	56.3	5,499,570	98.7	過 剰 課 税 分												
交通安全対策特別交付金	2,637	0.0	2,637	0.0	山 産 炭 特 殊 税												
分担金・負担金	20,710	0.2	-	-	過 剰 課 税 分												
使用料	163,300	1.5	10,214	0.2	山 産 炭 特 殊 税												
手数料	34,466	0.3	-	-	過 剰 課 税 分												
国庫支出金	1,024,012	9.5	-	-	山 産 炭 特 殊 税												
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	過 剰 課 税 分												
都道府県支出入	802,444	7.4	-	-	山 産 炭 特 殊 税												
財産収入	26,639	0.2	-	-	過 剰 課 税 分												
寄附金	138,808	1.3	-	-	山 産 炭 特 殊 税												
繰越入金	688,301	6.4	-	-	過 剰 課 税 分												
繰越入金	323,766	3.0	-	-	山 産 炭 特 殊 税												
諸収入	248,241	2.3	2,621	0.0	過 剰 課 税 分												
地方債	1,257,300	11.6	-	-	山 産 炭 特 殊 税												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	過 剰 課 税 分												
うち臨時財政対策債	292,900	2.7	-	-	山 産 炭 特 殊 税												
歳入合計	10,814,764	100.0	5,515,042	100.0	過 剰 課 税 分												
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,856,914	1,872,100				
人件費	1,455,920	13.9	1,376,169	1,318,887	22.7	議 会 費	98,991	0.9	-	98,991	基 準 財 政 需 要 額	4,938,122	4,994,384				
うち職員給与	914,077	8.7	849,881	-	-	総 務 費	1,455,794	13.9	93,350	1,273,989	標 準 税 収 入 額 等	2,355,267	2,368,344				
扶助費	884,907	8.4	229,337	221,223	3.8	民 生 費	2,800,261	26.6	9,026	1,849,512	標 準 財 政 規 模	5,780,140	5,886,336				
公債費	1,627,206	15.5	1,603,078	1,487,149	25.6	衛 生 費	685,499	6.5	35,016	577,668	財 政 力 指 数	0.37	0.37				
内 元利償還金	1,514,817	14.4	1,490,732	1,374,809	23.7	農 林 水 産 業 費	1,033,533	9.8	519,020	314,547	実 質 取 支 比 率 (%)	4.3	4.3				
内 一時借入金	78	0.0	78	78	0.0	商 工 業 費	191,242	1.8	69,417	109,613	公 債 費 負 担 比 率 (%)	21.1	20.3				
(義務的経費計)	3,968,033	37.8	3,208,584	3,027,259	52.1	土 木 費	1,337,232	12.7	914,350	496,468	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
物件費	1,851,207	17.6	1,404,550	1,153,091	19.9	消 防 費	397,865	3.8	15,803	359,264	断 実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.6	10.8				
維持補修費	36,260	0.3	28,188	28,188	0.5	教 育 費	785,271	7.5	132,211	582,156	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	113.1	107.3				
補助費等	1,173,623	11.2	990,335	763,456	13.1	災 害 復 旧 費	97,434	0.9	20,952	76,482	積 立 金 高	849,722	1,096,522				
うち一部事務組合負担金	514,875	4.9	500,945	498,840	8.6	公 債	1,627,206	15.5	-	1,603,078	現 在 高	3,496	90,008				
繰出金	1,296,539	12.3	1,134,931	1,024,508	17.6	諸 支 出 金	-	-	-	-	財 政 特 定 目 的	1,574,439	1,577,875				
繰立金	299,039	2.8	291,276	-	-	歳 出 合 計	10,510,328	100.0	1,788,193	7,286,238	地 方 債 現 在 高	15,911,479	16,168,996				
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	5,996,502	56.4	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な の も の	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 取 支 比 率	103.2%	(108.7%)	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-				
投資的経費	1,885,627	17.9	228,374	228,374	2.1	減 収 補 填 債 (特例分)	200,306	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-				
うち人件費	88,016	0.8	88,016	88,016	0.8	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 却	20,952	-	-	-	積 立 金 高	1,574,439	1,577,875				
普通建設事業費	1,788,193	17.0	207,422	207,422	1.9	一 般 財 源 等	7,590,598	70.2	-	-	地 方 債 現 在 高	15,911,479	16,168,996				
うち補助	1,231,574	11.7	6,692	6,692	0.1	経 常 取 支 比 率	103.2%	(108.7%)	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	2,144,421	2,590,949				
うち単独	485,495	4.6	200,306	200,306	1.9	経 常 取 支 比 率	103.2%	(108.7%)	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	2,144,421	2,590,949				
災害復旧事業費	97,434	0.9	20,952	20,952	0.2	経 常 取 支 比 率	103.2%	(108.7%)	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	2,144,421	2,590,949				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経 常 取 支 比 率	103.2%	(108.7%)	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	2,144,421	2,590,949				
歳出合計	10,510,328	100.0	7,286,238	7,286,238	68.3	経 常 取 支 比 率	103.2%	(108.7%)	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	2,144,421	2,590,949				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 4,377人 4,963人 -11.8%	22年国調 4,377人 4,963人 -11.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-O	
				面 積 積 度	44.15 km <sup>2</sup>	29.1.1	30.1.1	4,509人	4,424人	27年国調	30	3437	九度山町	地方交付税種地	
				人 口 密 度	99人増	増減率	増減率	-1.7%	-1.7%	22年国調	和歌山県	九度山町	地方交付税種地	2-3	
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比											
地方譲与税	420,447	12.8	420,447	20.5	市町村税の状況 (単位:千円・%)										
地方譲与税	25,105	0.8	25,105	1.2	指 定 団 体 等 指 定 状 況										
配子割交付金	1,511	0.0	1,511	0.1	新 産 業 工 業 特 別 税										
配当割交付金	3,339	0.1	3,339	0.2	低 開 発 地 区 特 別 税										
株式等譲渡所得割交付金	3,235	0.1	3,235	0.2	旧 産 炭 税										
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	山 嶺 振 興 特 別 税										
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	首 都 圏 振 興 特 別 税										
地方消費税交付金	67,938	2.1	67,938	3.3	中 部 振 興 特 別 税										
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	財 政 健 全 化 指 数 表 選 定 特 別 税										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	財 政 健 全 化 指 数 表 選 定 特 別 税										
自動車取得税交付金	7,724	0.2	7,724	0.4	財 源 超 過 税										
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内 入 湯 税										
地方特例交付金	643	0.0	643	0.0	都 市 計 画 税										
地方交付税	1,675,649	51.2	1,525,373	74.2	法 定 外 目 的 税										
内普通交付税	1,525,373	46.6	1,525,373	74.2	旧 法 定 目 的 税										
内特別交付税	150,276	4.6	-	-	内 入 湯 税										
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	都 市 計 画 税										
(一般財源計)	2,205,591	67.4	2,055,315	100.0	法 定 外 目 的 税										
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	旧 法 定 目 的 税										
分担金・負担金	16,285	0.5	-	-	内 入 湯 税										
使用料	50,822	1.6	-	-	都 市 計 画 税										
手数料	4,208	0.1	-	-	法 定 外 目 的 税										
国庫支出金	214,032	6.5	-	-	内 入 湯 税										
国有提供交付金	-	-	-	-	都 市 計 画 税										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税										
都道府県支出金	151,595	4.6	-	-	内 入 湯 税										
財産収入	8,807	0.3	-	-	都 市 計 画 税										
寄附金	144,785	4.4	-	-	法 定 外 目 的 税										
繰越入金	141,037	4.3	-	-	内 入 湯 税										
繰越入金	17,903	0.5	-	-	都 市 計 画 税										
諸収入	46,542	1.4	10	0.0	法 定 外 目 的 税										
地方債	273,125	8.3	-	-	内 入 湯 税										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	都 市 計 画 税										
うち臨時財政対策債	88,325	2.7	-	-	法 定 外 目 的 税										
歳入合計	3,274,732	-	2,055,325	100.0	内 入 湯 税										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)											
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	区 分				
人件費	656,327	20.2	626,794	609,795	28.4	区	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	406,777	423,428		
うち職員給与	418,818	12.9	393,994	-	-	区	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	1,933,675	1,962,466		
扶助費	237,390	7.3	69,898	69,898	3.3	議 会 費	60,242	1.9	-	-	標 準 財 政 収 入 額	511,469	532,092		
公費	507,972	15.6	492,811	492,811	23.0	総 務 費	598,320	18.4	4,311	4,311	標 準 財 政 規 模	2,125,167	2,156,070		
内元利償還金	475,755	14.6	460,594	460,594	21.5	民 生 費	703,281	21.6	-	-	財 政 力 指 数	0.21	0.21		
内一時借入金	31,638	1.0	31,638	31,638	1.5	衛 生 費	241,034	7.4	1,168	1,168	実 質 取 支 比 率 (%)	1.2	1.7		
(義務的経費計)	1,401,689	43.1	1,189,503	1,172,504	54.7	農 林 水 産 業 費	148,361	4.6	42,716	42,716	公 債 費 負 担 比 率 (%)	20.5	22.1		
物件費	628,444	19.3	421,171	377,694	17.6	農 業 費	107,291	3.3	-	-	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
維持補修費	18,774	0.6	17,374	17,374	0.8	商 工 業 費	308,219	9.4	561	561	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
補助費等	306,500	9.4	222,065	210,053	9.8	消 防 費	170,023	5.2	13,344	13,344	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	15.4	17.2		
うち一部事務組合負担金	170,132	5.2	170,132	168,807	7.9	教 育 費	317,538	9.8	7,902	7,902	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	91.3	97.5		
繰出金	488,780	15.0	451,000	327,369	15.3	災 害 復 旧 費	32,699	1.0	-	-	積 立 金 高	359,252	418,959		
繰立金	64,393	2.0	-	-	-	公 債	507,972	15.6	-	-	現 在 高	36,272	33,872		
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	23,000	0.7	-	-	特 定 目 的	257,237	252,374		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	3,248,580	100.0	307,301	307,301	地 方 債 現 在 高	4,366,392	4,569,022		
投資的経費	340,000	10.5	77,988	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,049,994	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	9,000	7,000		
うち人件費	43,108	1.3	43,108	-	-	経 常 取 支 比 率	98.2% (102.4%)	-	-	-	保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の	-	-		
内普通建設事業費	307,301	9.5	57,296	-	-	減 収 補 填 債 (特例分)	38,182	-	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-		
うち補助	187,725	5.8	19,083	-	-	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	88,545	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	133,186	133,180		
うち単独	88,545	2.7	20,692	-	-	等 工 業 用 水 道 出 入 心 健 康 保 険 他 の 他	73,401	-	-	-	計	99.3	97.7		
内震災復旧事業費	32,699	1.0	20,692	-	-	入 心 健 康 保 険 他 の 他	227,936	-	-	-	市 町 村 民 税	99.7	98.9		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	入 心 健 康 保 険 他 の 他	227,936	-	-	-	率 一	98.9	96.7		
歳入合計	3,248,580	100.0	2,379,103	2,405,255	-	入 心 健 康 保 険 他 の 他	227,936	-	-	-	(%)	98.9	96.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年度調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 3,352人 22年国調 3,975人 -15.7%	面 積 積 度	137.03 km <sup>2</sup> 24人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-2	
								30. 1. 1	3,126人	3,092人	27年国調 22年国調	30	3445	和歌山県 高野町	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位:千円・%)								増減率	-3.6%	-3.8%	第1次 第2次 第3次	56 3.3 208 12.3 1,433 84.4	99 5.0 269 13.6 1,617 81.5			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)											
地 方 税	361,072	9.2	351,462	17.9	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況											
地 方 譲 与 税	34,679	0.9	34,679	1.8	旧 新 産 業 構 造 低 工 業 振 興 旧 産 炭 産 業 山 産 産 業 首 都 圏 振 興 中 部 振 興 財 政 健 全 化 指 数 表 選 定 財 源 超 過											
利 子 割 交 付 金	1,246	0.0	1,246	0.1	普 通 税 法 定 普 通 税 市 町 村 民 税											
配 当 割 交 付 金	2,771	0.1	2,771	0.1	内 個 人 均 等 割 所 得 割 割 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割											
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,720	0.1	2,720	0.1	固 定 資 産 税 う ち 純 固 定 資 産 税 軽 自 動 車 税 市 町 村 た ば こ 税 飲 産 税 特 別 土 地 保 有 税 法 定 外 普 通 税 目 的 的 税											
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	内 入 湯 税 事 業 所 税 都 市 計 画 税 水 利 地 益 税 法 定 外 目 的 的 税 旧 法 に よ る 計											
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	合 計											
地 方 消 費 税 交 付 金	70,915	1.8	70,915	3.6	支 出 総 額											
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,873	0.1	2,873	0.1	支 出 総 額											
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	支 出 総 額											
自 動 車 取 得 税 交 付 金	10,731	0.3	10,731	0.5	支 出 総 額											
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	支 出 総 額											
地 方 特 例 交 付 金	183	0.0	183	0.0	支 出 総 額											
地 方 交 付 税	1,815,904	46.3	1,469,624	74.7	支 出 総 額											
内 普 通 交 付 税	1,469,624	37.4	1,469,624	74.7	支 出 総 額											
特 別 交 付 税	346,280	8.8	-	-	支 出 総 額											
災 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	支 出 総 額											
(一 般 財 源 計)	2,303,094	58.7	1,947,204	98.0	支 出 総 額											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	669	0.0	669	0.0	支 出 総 額											
分 担 金 ・ 負 担 金	26,749	0.7	-	-	支 出 総 額											
使 用 料	60,380	1.5	2,434	0.1	支 出 総 額											
手 数 料	17,770	0.5	-	-	支 出 総 額											
国 庫 支 出 金	199,405	5.1	-	-	支 出 総 額											
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-	支 出 総 額											
都 道 府 県 支 出 金	141,302	3.6	-	-	支 出 総 額											
財 産 収 入	3,083	0.1	1,636	0.1	支 出 総 額											
寄 附 金	219,900	5.6	-	-	支 出 総 額											
繰 越 金	260,637	6.6	-	-	支 出 総 額											
繰 越 入 金	135,151	3.4	-	-	支 出 総 額											
諸 収 入	102,789	2.6	14,589	0.7	支 出 総 額											
地 方 債 借 入 債 償 還 金	454,361	11.6	-	-	支 出 総 額											
うち 減 取 補 償 債 (特 例 分)	-	-	-	-	支 出 総 額											
うち 臨 時 財 政 対 策 債 借 入	82,961	2.1	-	-	支 出 総 額											
歳 入 合 計	3,925,290	100.0	1,966,532	100.0	支 出 総 額											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	385,478	384,983			
人 件 費	828,400	22.0	797,412	782,725	38.2	議 会 費	54,522	1.5	-	54,522	基 準 財 政 需 要 額	1,856,567	1,914,497			
う ち 職 員 給 付 金	539,157	14.3	511,995	-	-	総 務 費	1,012,812	26.9	25,637	680,043	標 準 税 収 入 額	491,673	483,752			
扶 助 金	137,975	3.7	56,294	56,263	2.7	民 生 費	585,622	15.6	7,390	401,289	標 準 財 政 規 模	2,044,258	2,095,571			
公 債 費	360,401	9.6	326,876	326,876	15.9	衛 生 費	424,625	11.3	594	376,779	財 政 力 指 数	0.20	0.20			
内 元 利 償 還 金 { 元 金	339,130	9.0	305,605	305,605	14.9	農 林 水 産 業 費	66,923	1.8	21,362	35,049	実 質 収 支 比 率 (%)	5.2	5.4			
利 子	21,271	0.6	21,271	21,271	1.0	商 工 業 費	353,732	9.4	172,522	124,742	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.9	12.5			
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	土 木 費	337,223	9.0	251,956	166,514	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
(義 務 的 経 費 計)	1,326,776	35.3	1,180,582	1,165,864	56.9	消 防 費	293,357	7.8	99,143	192,572	断 絶 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
物 件 費	763,611	20.3	437,418	313,289	15.3	教 育 費	219,247	5.8	6,743	194,723	比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.2	7.4			
維 持 補 修 費	5,907	0.2	5,732	5,717	0.3	災 害 復 旧 費	94,132	2.5	94,132	94,132	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-			
補 助 費 等	329,085	8.8	261,866	178,078	8.7	公 債 費	360,401	9.6	-	326,876	積 立 金 高	1,201,926	1,249,974			
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	94,132	2.5	94,132	94,132	4.6	諸 支 出 金	-	-	-	-	現 在 高	40,619	40,611			
繰 越 出 金	459,258	12.2	398,480	278,052	13.6	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	特 定 目 的 的	641,350	658,430			
積 立 金	177,880	4.7	80,003	-	-	歳 出 合 計	3,758,679	100.0	585,347	2,569,133	地 方 債 現 在 高	3,433,525	3,318,294			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	60,600	1.6	60,600	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,941,000	51.7	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 取 支 比 率	94.7% (98.7%)	-	-	-	保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の	-	-			
投 資 的 経 費	635,562	16.9	144,452	-	-	(減 取 補 償 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 外)	2,735,744	72.8	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-			
う ち 人 件 費	26,677	0.7	26,677	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	3,925,290	100.0	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	81,373	81,368			
内 普 通 建 設 事 業 費	585,347	15.6	128,428	-	-	経 常 取 支 比 率	94.7% (98.7%)	-	-	-	微 小 収 入 計	99.6	98.9			
う ち 補 助 金	250,038	6.7	2,550	-	-	経 常 取 支 比 率	94.7% (98.7%)	-	-	-	市 町 村 民 税	99.5	98.9			
う ち 単 独 事 業 費	332,799	8.9	124,623	-	-	経 常 取 支 比 率	94.7% (98.7%)	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.6	98.8			
災 害 復 旧 事 業 費	50,215	1.3	16,024	-	-	経 常 取 支 比 率	94.7% (98.7%)	-	-	-	計	99.9	99.0			
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	経 常 取 支 比 率	94.7% (98.7%)	-	-	-	率	99.5	98.9			
歳 入 合 計	3,758,679	100.0	2,569,133	68.4	68.4	経 常 取 支 比 率	94.7% (98.7%)	-	-	-	(%)	99.6	98.8			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 12,200人 22年国調 13,210人 -7.6%	人 口 密 度	20.79 km <sup>2</sup> 587人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	III-2	
								30. 1. 1	12,304人	12,264人	27年国調 902 15.8	22年国調 1,065 16.3	30	3615	湯浅町	2-2
								29. 1. 1	12,500人	12,454人	27年国調 1,304 22.9	22年国調 1,438 23.4	和歌山県	湯浅町	地方交付税種地	
								増 減 率	-1.6%	-1.5%	第1次 3,491 61.3	第2次 3,711 60.3	区 分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比												
地 方 税	1,128,653	10.1	1,103,951	32.9	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)											
地 方 譲 与 税	41,925	0.4	41,925	1.3	指 定 団 体 税											
利 子 割 交 付 金	3,609	0.0	3,609	0.1	区 分											
配 当 割 交 付 金	7,985	0.1	7,985	0.2	取 入 済 額											
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,762	0.1	7,762	0.2	構 成 比											
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	超 過 課 税 分											
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	旧 新 産 業 特 殊 税											
地 方 消 費 税 交 付 金	213,397	1.9	213,397	6.4	低 開 発 地 域 特 殊 税											
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	旧 産 炭 税											
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	山 過 疎 振 興 税											
自 動 車 取 得 税 交 付 金	13,052	0.1	13,052	0.4	首 都 圏 振 興 税											
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	中 部 振 興 税											
地 方 特 例 交 付 金	4,023	0.0	4,023	0.1	財 政 健 全 化 等 指 数 表 達 選 定 財 源 超 過											
地 方 交 付 税	2,202,291	19.7	1,936,761	57.8	一 般 職 員											
内 普 通 交 付 税	1,936,761	17.3	1,936,761	57.8	一 般 職 員											
特 別 交 付 税	265,530	2.4	-	-	一 般 職 員											
課 税 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	一 般 職 員											
(一 般 財 源 計)	3,622,697	32.4	3,332,465	98.4	一 般 職 員											
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金	1,455	0.0	1,455	0.0	一 般 職 員											
分 担 金 ・ 負 担 金	97,444	0.9	149	0.0	一 般 職 員											
使 用 料	101,705	0.9	4,408	0.1	一 般 職 員											
手 数 料	7,142	0.1	-	-	一 般 職 員											
国 庫 支 出 金	765,290	6.9	-	-	一 般 職 員											
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	一 般 職 員											
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-	一 般 職 員											
都 道 府 県 支 出 金	538,149	4.8	-	-	一 般 職 員											
財 産 附 属 金	13,176	0.1	11,656	0.3	一 般 職 員											
寄 附 金	4,952,282	44.3	-	-	一 般 職 員											
繰 越 入 金	185,687	1.7	-	-	一 般 職 員											
繰 越 収 入 金	229,673	2.1	-	-	一 般 職 員											
諸 収 入 金	70,715	0.6	1,647	0.0	一 般 職 員											
地 方 債	586,081	5.2	-	-	一 般 職 員											
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	一 般 職 員											
うち 臨 時 財 政 対 策 債	165,681	1.5	-	-	一 般 職 員											
歳 入 合 計	11,171,496	100.0	3,351,780	100.0	一 般 職 員											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										
人 員 費	920,963	8.5	780,634	723,006	20.6	区 分										
うち 職 員 給 付 費	566,425	5.2	448,679	-	-	決 算 額										
扶 助 費	983,789	9.1	256,100	255,956	7.3	構 成 比										
公 費	609,598	5.6	563,530	563,530	16.0	(A)の うち										
内 元 利 償 還 金	539,458	5.0	503,772	503,772	14.3	(A)の うち										
利 子	70,140	0.6	59,758	59,758	1.7	普通 建設 事業 費										
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	充 当 一 般 財 源 等										
(義 務 的 経 費 計)	2,514,350	23.3	1,600,264	1,542,492	43.9	基 準 財 政 収 入 額										
物 件 費	3,847,261	35.6	494,272	358,193	10.2	基 準 財 政 需 要 額										
維 持 補 修 費	36,270	0.3	16,376	16,376	0.5	標 準 税 収 入 額										
補 助 費	946,069	8.7	806,519	748,274	21.3	標 準 財 政 規 模										
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	659,338	6.1	659,318	643,763	18.3	財 政 力 指 数										
積 立 出 金	611,825	5.7	480,647	424,849	12.1	実 質 取 支 比 率 (%)										
積 立 金	2,020,028	18.7	196,048	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)										
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	60,000	0.6	-	-	-	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)										
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	全 面 実 質 公 債 費 比 率 (%)										
投 資 的 経 費	777,141	7.2	176,176	-	-	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)										
うち 人 件 費	33,669	0.3	33,669	3,090,184	91.9	積 立 金										
内 普 通 建 設 事 業 費	755,836	7.0	161,659	-	-	現 在 高										
うち 補 助 費	441,175	4.1	34,376	-	-	財 政 特 定 目 的										
うち 単 独 災 害 復 旧 事 業 費	304,490	2.8	124,112	-	-	地 方 債 現 在 高										
失 業 対 策 事 業 費	21,305	0.2	14,517	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費										
歳 入 合 計	10,812,944	100.0	3,770,302	4,128,854	38.6	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)										
区 分																
区 分	決 算 額	構 成 比				区 分	決 算 額	構 成 比				基 準 財 政 収 入 額	1,063,950	1,063,353		
議 会 費	65,370	0.6				議 会 費	65,370	0.6				基 準 財 政 需 要 額	3,003,080	3,093,101		
総 務 費	5,766,673	53.3				総 務 費	5,766,673	53.3				標 準 税 収 入 額	1,351,591	1,344,900		
民 生 費	2,090,341	19.3				民 生 費	2,090,341	19.3				標 準 財 政 規 模	3,454,033	3,533,220		
衛 生 費	609,482	5.6				衛 生 費	609,482	5.6				財 政 力 指 数	0.34	0.34		
農 林 水 産 業 費	198,191	1.8				農 林 水 産 業 費	198,191	1.8				実 質 取 支 比 率 (%)	8.7	5.3		
商 工 業 費	122,367	1.1				商 工 業 費	122,367	1.1				公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.6	12.0		
土 木 費	407,527	3.8				土 木 費	407,527	3.8				判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
消 防 費	305,175	2.8				消 防 費	305,175	2.8				全 面 実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.7	10.2		
教 育 費	616,915	5.7				教 育 費	616,915	5.7				率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	48.8	116.5		
災 害 復 旧 費	21,305	0.2				災 害 復 旧 費	21,305	0.2				積 立 金	300,446	129,133		
公 債 費	609,598	5.6				公 債 費	609,598	5.6				現 在 高	101,158	101,158		
諸 支 出 金	-	-				諸 支 出 金	-	-				財 政 特 定 目 的	2,403,273	724,623		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-				前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-				地 方 債 現 在 高	8,445,690	8,399,067		
歳 出 合 計	10,812,944	100.0				歳 出 合 計	10,812,944	100.0				債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	10,478	11,208		
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	612,550	5.6				経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	612,550	5.6				保 証 ・ 補 償 費	101,126	156,568		
議 合 計	29,675	0.3				議 合 計	29,675	0.3				実 質 的 な の も の	-	-		
下 水 道 費	725	0.007				下 水 道 費	725	0.007				取 益 事 業 収 入	-	-		
上 水 道 費	-	-				上 水 道 費	-	-				土 地 開 発 基 金 現 在 高	117,072	117,032		
業 工 業 用 水 道 等 交 通 費	167,616	1.5				業 工 業 用 水 道 等 交 通 費	167,616	1.5				計	99.2	97.6		
出 入 国 民 健 康 保 険 費	414,534	3.8				出 入 国 民 健 康 保 険 費	414,534	3.8				率 一	99.5	98.5		
其 他	-	-				其 他	-	-				市 町 村 民 税	99.0	96.8		
												純 固 定 資 産 税	98.7	96.2		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年度調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。





平成29年度 決算状況				人 口	27年国調 22年国調	7,480 8,077 人 %	増減率 -7.4 %	面積 12.77 km <sup>2</sup>	人口密度 586 人	増減率	0.0 %	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	7,433 7,463 人 %	増減率	-0.8 -0.9 %	産業構造	27年国調	22年国調	23 7.1 681 20.8 2,362 72.1	255 7.4 690 20.1 2,486 72.5	都道府県名	30	3810	美浜町	市町村類型	II-2	地方交付税種地	2-2				
歳入の状況 (単位:千円・%)				歳入の状況 (単位:千円・%)				歳入の状況 (単位:千円・%)				歳入の状況 (単位:千円・%)				歳入の状況 (単位:千円・%)				歳入の状況 (単位:千円・%)				歳入の状況 (単位:千円・%)				歳入の状況 (単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方譲与税	21,594	0.5	21,594	1.0	地方譲与税	21,594	0.5	21,594	1.0	地方譲与税	21,594	0.5	21,594	1.0	地方譲与税	21,594	0.5	21,594	1.0	地方譲与税	21,594	0.5	21,594	1.0	地方譲与税	21,594	0.5	21,594	1.0	地方譲与税	21,594	0.5	21,594	1.0
配当金	5,819	0.1	5,819	0.3	配当金	5,819	0.1	5,819	0.3	配当金	5,819	0.1	5,819	0.3	配当金	5,819	0.1	5,819	0.3	配当金	5,819	0.1	5,819	0.3	配当金	5,819	0.1	5,819	0.3	配当金	5,819	0.1	5,819	0.3
株式等譲渡所得割交付金	5,641	0.1	5,641	0.3	株式等譲渡所得割交付金	5,641	0.1	5,641	0.3	株式等譲渡所得割交付金	5,641	0.1	5,641	0.3	株式等譲渡所得割交付金	5,641	0.1	5,641	0.3	株式等譲渡所得割交付金	5,641	0.1	5,641	0.3	株式等譲渡所得割交付金	5,641	0.1	5,641	0.3	株式等譲渡所得割交付金	5,641	0.1	5,641	0.3
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	分譲課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	116,575	2.7	116,575	5.3	地方消費税交付金	116,575	2.7	116,575	5.3	地方消費税交付金	116,575	2.7	116,575	5.3	地方消費税交付金	116,575	2.7	116,575	5.3	地方消費税交付金	116,575	2.7	116,575	5.3	地方消費税交付金	116,575	2.7	116,575	5.3	地方消費税交付金	116,575	2.7	116,575	5.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	特別地方消費税交付金	-	-	-	-	特別地方消費税交付金	-	-	-	-	特別地方消費税交付金	-	-	-	-	特別地方消費税交付金	-	-	-	-	特別地方消費税交付金	-	-	-	-	特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	6,660	0.2	6,660	0.3	自動車取得税交付金	6,660	0.2	6,660	0.3	自動車取得税交付金	6,660	0.2	6,660	0.3	自動車取得税交付金	6,660	0.2	6,660	0.3	自動車取得税交付金	6,660	0.2	6,660	0.3	自動車取得税交付金	6,660	0.2	6,660	0.3	自動車取得税交付金	6,660	0.2	6,660	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方交付税	1,561,901	36.0	1,410,290	64.0	地方交付税	1,561,901	36.0	1,410,290	64.0	地方交付税	1,561,901	36.0	1,410,290	64.0	地方交付税	1,561,901	36.0	1,410,290	64.0	地方交付税	1,561,901	36.0	1,410,290	64.0	地方交付税	1,561,901	36.0	1,410,290	64.0	地方交付税	1,561,901	36.0	1,410,290	64.0
内 普通交付税	1,410,290	32.5	1,410,290	64.0	内 普通交付税	1,410,290	32.5	1,410,290	64.0	内 普通交付税	1,410,290	32.5	1,410,290	64.0	内 普通交付税	1,410,290	32.5	1,410,290	64.0	内 普通交付税	1,410,290	32.5	1,410,290	64.0	内 普通交付税	1,410,290	32.5	1,410,290	64.0	内 普通交付税	1,410,290	32.5	1,410,290	64.0
内 特別交付税	151,611	3.5	-	-	内 特別交付税	151,611	3.5	-	-	内 特別交付税	151,611	3.5	-	-	内 特別交付税	151,611	3.5	-	-	内 特別交付税	151,611	3.5	-	-	内 特別交付税	151,611	3.5	-	-	内 特別交付税	151,611	3.5	-	-
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	内 震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	2,353,528	54.3	2,201,917	100.0	(一般財源計)	2,353,528	54.3	2,201,917	100.0	(一般財源計)	2,353,528	54.3	2,201,917	100.0	(一般財源計)	2,353,528	54.3	2,201,917	100.0	(一般財源計)	2,353,528	54.3	2,201,917	100.0	(一般財源計)	2,353,528	54.3	2,201,917	100.0	(一般財源計)	2,353,528	54.3	2,201,917	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	59,587	1.4	-	-	分担金・負担金	59,587	1.4	-	-	分担金・負担金	59,587	1.4	-	-	分担金・負担金	59,587	1.4	-	-	分担金・負担金	59,587	1.4	-	-	分担金・負担金	59,587	1.4	-	-	分担金・負担金	59,587	1.4	-	-
使用料	36,821	0.8	-	-	使用料	36,821	0.8	-	-	使用料	36,821	0.8	-	-	使用料	36,821	0.8	-	-	使用料	36,821	0.8	-	-	使用料	36,821	0.8	-	-	使用料	36,821	0.8	-	-
手数料	22,236	0.5	-	-	手数料	22,236	0.5	-	-	手数料	22,236	0.5	-	-	手数料	22,236	0.5	-	-	手数料	22,236	0.5	-	-	手数料	22,236	0.5	-	-	手数料	22,236	0.5	-	-
国庫支出金	595,601	13.7	-	-	国庫支出金	595,601	13.7	-	-	国庫支出金	595,601	13.7	-	-	国庫支出金	595,601	13.7	-	-	国庫支出金	595,601	13.7	-	-	国庫支出金	595,601	13.7	-	-	国庫支出金	595,601	13.7	-	-
国有提供交付金(特別区財源交付金)	-	-	-	-	国有提供交付金(特別区財源交付金)	-	-	-	-	国有提供交付金(特別区財源交付金)	-	-	-	-	国有提供交付金(特別区財源交付金)	-	-	-	-	国有提供交付金(特別区財源交付金)	-	-	-	-	国有提供交付金(特別区財源交付金)	-	-	-	-	国有提供交付金(特別区財源交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	273,728	6.3	-	-	都道府県支出金	273,728	6.3	-	-	都道府県支出金	273,728	6.3	-	-	都道府県支出金	273,728	6.3	-	-	都道府県支出金	273,728	6.3	-	-	都道府県支出金	273,728	6.3	-	-	都道府県支出金	273,728	6.3	-	-
財産収入	13,003	0.3	-	-	財産収入	13,003	0.3	-	-	財産収入	13,003	0.3	-	-	財産収入	13,003	0.3	-	-	財産収入	13,003	0.3	-	-	財産収入	13,003	0.3	-	-	財産収入	13,003	0.3	-	-
寄附金	15,717	0.4	-	-	寄附金	15,717	0.4	-	-	寄附金	15,717	0.4	-	-	寄附金	15,717	0.4	-	-	寄附金	15,717	0.4	-	-	寄附金	15,717	0.4	-	-	寄附金	15,717	0.4	-	-
繰越入金	368,594	8.5	-	-	繰越入金	368,594	8.5	-	-	繰越入金	368,594	8.5	-	-	繰越入金	368,594	8.5	-	-	繰越入金	368,594	8.5	-	-	繰越入金	368,594	8.5	-	-	繰越入金	368,594	8.5	-	-
繰越入金	213,457	4.9	-	-	繰越入金	213,457	4.9	-	-	繰越入金	213,457	4.9	-	-	繰越入金	213,457	4.9	-	-	繰越入金	213,457	4.9	-	-	繰越入金	213,457	4.9	-	-	繰越入金	213,457	4.9	-	-
諸収入	24,316	0.6	275	0.0	諸収入	24,316	0.6	275	0.0	諸収入	24,316	0.6	275	0.0	諸収入	24,316	0.6	275	0.0	諸収入	24,316	0.6	275	0.0	諸収入	24,316	0.6	275	0.0	諸収入	24,316	0.6	275	0.0
地方債	357,400	8.2	-	-	地方債	357,400	8.2	-	-	地方債	357,400	8.2	-	-	地方債	357,400	8.2	-	-	地方債	357,400	8.2	-	-	地方債	357,400	8.2	-	-	地方債	357,400	8.2	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	105,200	2.4	-	-	うち臨時財政対策債	105,200	2.4	-	-	うち臨時財政対策債	105,200	2.4	-	-	うち臨時財政対策債	105,200	2.4	-	-	うち臨時財政対策債	105,200	2.4	-	-	うち臨時財政対策債	105,200	2.4	-	-	うち臨時財政対策債	105,200	2.4	-	-
歳入合計	4,333,988	100.0	2,202,192	100.0	歳入合計	4,333,988	100.0	2,202,192	100.0	歳入合計	4,333,988	100.0	2,202,192	100.0	歳入合計	4,333,988	100.0	2,202,192	100.0	歳入合計	4,333,988	100.0	2,202,192	100.0	歳入合計	4,333,988	100.0	2,202,192	100.0	歳入合計	4,333,988	100.0	2,202,192	100.0
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比
人件費	653,730	15.9	632,529	26.6	人件費	653,730	15.9	632,529	26.6	人件費	653,730	15.9	632,529	26.6	人件費	653,730	15.9	632,529	26.6	人件費	653,730	15.9	632,529	26.6	人件費	653,730	15.9	632,529	26.6	人件費	653,730	15.9	632,529	26.6
うち職員給与	400,483	9.7	380,153	-	うち職員給与	400,483	9.7	380,153	-	うち職員給与	400,483	9.7	380,153	-	うち職員給与	400,483	9.7	380,153	-	うち職員給与	400,483	9.7	380,153	-	うち職員給与	400,483	9.7	380,153	-	うち職員給与	400,483	9.7	380,153	-
扶助費	409,215	9.9	129,462	5.6	扶助費	409,215	9.9	129,462	5.6	扶助費	409,215	9.9	129,462	5.6	扶助費	409,215	9.9	129,462	5.6	扶助費	409,215	9.9	129,462											



平成29年度 決算状況				人 口 面 積 人 口 密 度	27年国調 22年国調 増減率	5,837人 6,508人 -10.3%	30.94km <sup>2</sup> 30.94km <sup>2</sup> 増減率	189人 189人 増減率	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1			
30. 1. 1 5,955人 5,914人 29. 1. 1 6,114人 6,073人 増減率 -2.6% -2.6%																			
第1次 460 459 第2次 16.7 15.7 705 741 第3次 25.5 25.4 1,596 1,723 57.8 58.9																			
30 3836 和歌山県 由良町 地方交付税種地 2-2																			
歳入の状況 (単位:千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)												指 定 団 体 等 税 の 指 定 状 況		
地 方 税	784,715	20.8	784,715	34.0	普 通 税	784,715	100.0	-	新 産 業 特 別 税	-	-	-	低 開 発 振 興 特 別 税	-	-	-	入 歳 入 総 額	3,768,355	3,774,989
地 方 譲 与 税	27,131	0.7	27,131	1.2	法 定 普 通 税	784,715	100.0	-	旧 工 業 特 別 税	-	-	-	旧 産 炭 特 別 税	-	-	-	入 歳 入 差 引	3,633,089	3,636,337
利 子 割 当 交 付 金	1,676	0.0	1,676	0.1	内 所 得 割 当 交 付 金	9,057	1.2	-	山 山 山	-	-	-	過 疎 振 興 特 別 税	-	-	-	支 出 総 額	135,266	138,652
配 当 割 当 交 付 金	3,706	0.1	3,706	0.2	所 得 割 当 交 付 金	187,772	23.9	-	首 都 圏 振 興 特 別 税	-	-	-	中 部 振 興 特 別 税	-	-	-	支 出 差 引	75,070	54,505
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 交 付 金	3,596	0.1	3,596	0.2	法 人 均 等 割 当 交 付 金	17,628	2.2	-	中 部 振 興 特 別 税	-	-	-	中 部 振 興 特 別 税	-	-	-	支 出 差 引	60,196	84,147
分 離 課 税 所 得 割 当 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 当 交 付 金	17,628	2.2	-	中 部 振 興 特 別 税	-	-	-	中 部 振 興 特 別 税	-	-	-	支 出 差 引	-23,951	-45,904
道 府 県 民 税 所 得 割 当 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 当 交 付 金	21,442	2.7	-	中 部 振 興 特 別 税	-	-	-	中 部 振 興 特 別 税	-	-	-	支 出 差 引	1,594	1,103
地 方 消 費 税 交 付 金	99,080	2.6	99,080	4.3	法 定 外 普 通 税	-	-	-	中 部 振 興 特 別 税	-	-	-	中 部 振 興 特 別 税	-	-	-	支 出 差 引	-	-
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	中 部 振 興 特 別 税	-	-	-	中 部 振 興 特 別 税	-	-	-	支 出 差 引	-	-
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	中 部 振 興 特 別 税	-	-	-	中 部 振 興 特 別 税	-	-	-	支 出 差 引	-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	8,353	0.2	8,353	0.4	法 定 外 普 通 税	-	-	-	中 部 振 興 特 別 税	-	-	-	中 部 振 興 特 別 税	-	-	-	支 出 差 引	-	-
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	中 部 振 興 特 別 税	-	-	-	中 部 振 興 特 別 税	-	-	-	支 出 差 引	-	-
地 方 特 例 交 付 金	1,546	0.0	1,546	0.1	法 定 外 普 通 税	-	-	-	中 部 振 興 特 別 税	-	-	-	中 部 振 興 特 別 税	-	-	-	支 出 差 引	-	-
地 方 交 付 税	1,574,969	41.8	1,371,025	59.4	法 定 外 普 通 税	-	-	-	中 部 振 興 特 別 税	-	-	-	中 部 振 興 特 別 税	-	-	-	支 出 差 引	-	-
内 普 通 交 付 税	1,371,025	36.4	1,371,025	59.4	法 定 外 普 通 税	-	-	-	中 部 振 興 特 別 税	-	-	-	中 部 振 興 特 別 税	-	-	-	支 出 差 引	-	-
特 別 交 付 税	203,944	5.4	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	中 部 振 興 特 別 税	-	-	-	中 部 振 興 特 別 税	-	-	-	支 出 差 引	-	-
課 税 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	中 部 振 興 特 別 税	-	-	-	中 部 振 興 特 別 税	-	-	-	支 出 差 引	-	-
(一 般 財 源 計)	2,504,772	66.5	2,300,828	99.7	法 定 外 普 通 税	-	-	-	中 部 振 興 特 別 税	-	-	-	中 部 振 興 特 別 税	-	-	-	支 出 差 引	-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	中 部 振 興 特 別 税	-	-	-	中 部 振 興 特 別 税	-	-	-	支 出 差 引	-	-
分 担 金 ・ 負 担 金	5,826	0.2	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	中 部 振 興 特 別 税	-	-	-	中 部 振 興 特 別 税	-	-	-	支 出 差 引	-	-
使 用 料	42,109	1.1	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	中 部 振 興 特 別 税	-	-	-	中 部 振 興 特 別 税	-	-	-	支 出 差 引	-	-
手 数 料	15,493	0.4	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	中 部 振 興 特 別 税	-	-	-	中 部 振 興 特 別 税	-	-	-	支 出 差 引	-	-
国 庫 支 出 金	285,490	7.6	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	中 部 振 興 特 別 税	-	-	-	中 部 振 興 特 別 税	-	-	-	支 出 差 引	-	-
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	中 部 振 興 特 別 税	-	-	-	中 部 振 興 特 別 税	-	-	-	支 出 差 引	-	-
(特 別 区 財 源 計)	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	中 部 振 興 特 別 税	-	-	-	中 部 振 興 特 別 税	-	-	-	支 出 差 引	-	-
都 道 府 県 支 出 金	240,823	6.4	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	中 部 振 興 特 別 税	-	-	-	中 部 振 興 特 別 税	-	-	-	支 出 差 引	-	-
財 産 取 入	10,273	0.3	7,820	0.3	法 定 外 普 通 税	-	-	-	中 部 振 興 特 別 税	-	-	-	中 部 振 興 特 別 税	-	-	-	支 出 差 引	-	-
寄 附 金	1,666	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	中 部 振 興 特 別 税	-	-	-	中 部 振 興 特 別 税	-	-	-	支 出 差 引	-	-
繰 越 金	149,522	4.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	中 部 振 興 特 別 税	-	-	-	中 部 振 興 特 別 税	-	-	-	支 出 差 引	-	-
繰 越 入 金	95,652	2.5	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	中 部 振 興 特 別 税	-	-	-	中 部 振 興 特 別 税	-	-	-	支 出 差 引	-	-
諸 取 入	59,329	1.6	41	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	中 部 振 興 特 別 税	-	-	-	中 部 振 興 特 別 税	-	-	-	支 出 差 引	-	-
地 方 債 現 在 高	357,400	9.5	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	中 部 振 興 特 別 税	-	-	-	中 部 振 興 特 別 税	-	-	-	支 出 差 引	-	-
うち減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	中 部 振 興 特 別 税	-	-	-	中 部 振 興 特 別 税	-	-	-	支 出 差 引	-	-
うち臨 時 財 政 対 策 債	121,800	3.2	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	中 部 振 興 特 別 税	-	-	-	中 部 振 興 特 別 税	-	-	-	支 出 差 引	-	-
歳 入 合 計	3,768,355	100.0	2,308,689	100.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	中 部 振 興 特 別 税	-	-	-	中 部 振 興 特 別 税	-	-	-	支 出 差 引	-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位: 千 円 ・ %)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	736,264	715,499						
人 件 費	523,023	14.4	482,773	476,664	19.6	議 会 費	70,134	1.9	-	70,134	基 準 財 政 取 入 額	2,108,953	2,131,172						
うち 職 員 給 付 費	299,643	8.2	261,818	-	-	総 務 費	484,420	13.3	80,476	403,821	標 準 税 取 入 額	945,181	911,956						
扶 助 費	356,233	9.8	94,665	94,665	3.9	民 生 費	976,394	26.9	6,621	564,498	標 準 財 政 規 模	2,438,068	2,453,101						
公 助 費	382,953	10.5	382,643	382,643	15.7	衛 生 費	309,583	8.5	2,176	288,615	財 政 力 指 数	0.34	0.34						
内 元 利 償 還 金	351,545	9.7	351,235	351,235	14.5	農 林 水 産 業 費	247,765	6.8	11,105	196,045	実 質 取 支 比 率	2.5	3.4						
利 子	31,408	0.9	31,408	31,408	1.3	商 工 業 費	61,670	1.7	8,878	54,684	公 債 費 負 担 比 率	13.5	12.7						
(義 務 的 経 費 計)	1,262,209	34.7	960,081	953,972	39.3	土 木 費	484,781	13.3	239,059	295,031	判 断 実 質 赤 字 比 率	-	-						
物 件 費	607,362	16.7	477,826	431,610	17.8	消 防 費	192,651	5.3	43,052	159,439	断 全 実 質 赤 字 比 率	-	-						
維 持 補 修 費	17,365	0.5	13,718	13,718	0.6	教 育 費	278,336	7.7	27,193	239,227	比 率 化 実 質 赤 字 比 率	11.1	10.9						
補 助 費	553,618	15.2	481,503	388,824	16.0	災 害 復 旧 費	144,402	4.0	194,373	54,330	率 化 將 来 負 担 比 率	170.9	164.4						
うち一 部 事 務 組 合 負 担 金	235,499	6.5	202,973	202,973	8.0	公 債 費	382,953	10.5	-	-	積 立 金 高	995,027	1,090,433						
繰 越 入 金	612,426	16.9	554,344	493,943	20.3	諸 支 出 金	-	-	-	-	現 在 高	526	525						
積 立 金	3,347	0.1	-	-	-	歳 出 合 計	3,633,089	100.0	418,560	2,708,467	特 定 目 的 的	43,450	46,598						
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	13,800	0.4	13,800	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	4,460,700	4,454,845						
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 入 合 計	3,768,355	100.0	418,560	2,708,467	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-						
投 資 的 経 費	562,962	15.5	207,195	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,282,067	60.3	-	-	保 証 ・ 補 償 の 他	53,259	257,998						
うち人 件 費	15,464	0.4	15,464	-	-	経 常 取 支 比 率	93.9%	(98.8%)	-	-	実 質 的 な もの	-	-						
普 通 建 設 事 業 費	418,560	11.5	152,865	-	-	(減 取 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	93.9%	(98.8%)	-	-	取 益 事 業 取 入 額	-	-						
うち 補 助 費	68,259	1.9	835	-	-	一 般 財 源 等	2,843,733	75.5	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	96,149	96,085						
うち 単 独																			

平成29年度 決算状況		人 口 増 減 率	27年国調 8,068人 22年国調 8,606人 -6.3%	人 口 密 度	8,068人 113.62km <sup>2</sup> 71	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-O		
						30. 1. 1	8,395人	8,371人	第1次	1,339	1,477	30	3909	印南町	地方交付税種地	2-1	
						29. 1. 1	8,521人	8,496人	第2次	839	855						
						増減率	-1.5%	-1.5%	第3次	1,969	1,985						
歳入の状況 (単位:千円・%)						市町村税の状況 (単位:千円・%)			指の定団体等 指定状況			平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分			取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧開振 旧産炭 山産 山過 首首 都都 議議 中中 部部	歳 入 総 額	歳 入 総 額	歳 入 総 額	歳 入 総 額	歳 入 総 額	
地 方 税	962,110	17.2	962,110	30.7	普 通 税	962,110	100.0	-	-	-	5,578,987	5,437,415	5,437,415	5,437,415	6,414,274		
地 方 譲 与 税	65,184	1.2	65,184	2.1	法 定 普 通 税	962,110	100.0	-	-	-	5,437,415	141,572	141,572	141,572	6,291,960		
配 子 割 交 付 金	2,355	0.0	2,355	0.1	市 町 村 民 税	328,067	34.1	-	-	-	18,080	18,080	18,080	18,080	303		
利 子 割 交 付 金	5,218	0.1	5,218	0.2	内 個人均等割	12,829	1.3	-	-	-	123,492	123,492	123,492	123,492	122,011		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,092	0.1	5,092	0.2	所 得 等 割	272,525	28.3	-	-	-	1,481	1,481	1,481	1,481	-17,801		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	19,715	2.0	-	-	-	73,050	73,050	73,050	73,050	82,770		
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	22,998	2.4	-	-	-	-	-	-	-	-		
地 方 消 費 税 交 付 金	126,689	2.3	126,689	4.0	固 定 資 産 税	582,752	58.5	-	-	-	60,000	60,000	60,000	60,000	47,000		
ゴ ル プ 場 利 用 税 交 付 金	27,594	0.5	27,594	0.9	うち純固定資産税	561,123	58.3	-	-	-	14,531	14,531	14,531	14,531	18,169		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	36,749	3.8	-	-	-	-	-	-	-	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	20,219	0.4	20,219	0.6	市 町 村 た ば こ 税	34,542	3.6	-	-	-	-	-	-	-	-		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	飲 産 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地 方 特 例 交 付 金	3,367	0.1	3,367	0.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地 方 交 付 税	2,163,743	38.8	1,909,264	60.9	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
内 普 通 交 付 税	1,909,264	34.2	1,909,264	60.9	目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
特 別 交 付 税	254,479	4.6	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
( 一 般 財 源 計 )	3,381,571	60.6	3,127,092	98.7	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,183	0.0	1,183	0.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
分 担 金 ・ 負 担 金	16,125	0.3	-	-	旧 法 による 計	962,110	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-		
使 用 料	30,134	0.5	5,606	0.2	合 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
手 数 料	22,122	0.4	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国 庫 支 出 金	571,981	10.3	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
( 特 別 区 財 源 交 付 金 )	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
都 道 府 県 支 出 金	377,390	6.8	-	-	旧 法 による 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
財 産 附 属 金	29,435	0.5	-	-	合 計	962,110	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-		
寄 附 金	3,490	0.1	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
繰 越 入 金	114,068	2.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
繰 越 入 金	122,314	2.2	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
諸 収 入	248,074	4.4	1,455	0.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地 方 債	661,100	11.8	-	-	旧 法 による 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	962,110	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-		
うち臨時財政対策債	146,500	2.6	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
歳 入 合 計	5,578,987	100.0	3,135,336	100.0	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)						目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)						区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	925,893	948,986				
人 員 費	629,976	11.6	593,772	542,285	16.5	議 会 費	72,964	1.3	-	72,964	基 準 財 政 需 要 額	2,837,395	2,887,460				
うち職員給与	355,179	6.5	355,179	-	-	総 務 費	734,345	13.5	4,481	515,612	標 準 税 収 入 額	1,173,493	1,200,602				
扶 助 費	527,082	9.7	169,734	164,955	5.0	民 生 費	1,173,771	21.6	2,057	719,136	標 準 財 政 規 模	3,229,346	3,279,862				
公 債 費	694,527	12.8	678,243	678,243	20.7	衛 生 費	454,232	8.4	12,561	419,044	財 政 力 指 数	0.33	0.32				
内 元 利 償 還 金	643,522	11.8	630,350	630,350	19.2	農 林 水 産 業 費	503,839	9.3	391,253	225,468	実 質 収 支 比 率 (%)	3.8	3.7				
利 子	51,005	0.9	47,893	47,893	1.5	商 工 業 費	23,730	0.4	7,104	8,553	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.0	18.1				
( 義 務 的 経 費 計 )	1,851,585	34.1	1,441,749	1,385,483	42.2	土 木 費	636,876	11.7	561,225	129,677	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
物 件 費	562,236	10.3	496,961	366,688	11.2	消 防 費	406,958	7.5	186,079	219,075	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.1	6.8				
維 持 補 修 費	20,349	0.4	14,779	11,422	0.3	教 育 費	698,600	12.8	43,518	631,841	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-				
補 助 費 等	700,063	12.9	632,990	489,539	14.9	災 害 復 旧 費	37,181	0.7	2,678	6,187	積 立 金 調 債 債 現 在 高	2,501,310	2,488,260				
うち一部事務組合負担金	307,314	5.7	304,507	268,444	8.2	公 債 費	694,527	12.8	-	-	特 定 目 的 的 債 債 現 在 高	141,889	141,599				
繰 出 金	472,697	8.7	399,785	285,801	8.7	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	3,942,298	3,455,299				
積 立 金	585,026	10.8	425,204	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費 等 の 実 質 的 な も の	7,106,613	7,089,035				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	5,437,415	100.0	1,208,278	3,631,792	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	11,072	11,309				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,538,933	46.7	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-				
投 資 的 経 費	1,245,459	22.9	220,324	-	-	経 常 取 支 比 率	45.7	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	158,241				
うち人件費	41,352	0.8	41,352	-	-	77.4% ( 81.0% )	-	-	-	-	計	99.3	96.5				
内 普 通 建 設 事 業 費	1,208,278	22.2	208,537	-	-	( 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 )	-	-	-	-	市 町 村 民 税	99.4	97.6				
うち補助	679,307	12.5	68,417	-	-	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 外 の 一 般 財 源 等	3,773,364	69.4	-	-	(%)	99.2	95.6				
うち単独	515,546	9.5	131,427	-	-	出 所 の 他	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.1	94.4				
内 災 害 復 旧 事 業 費	37,181	0.7	11,787	-	-	会 計 健 康 保 険 事 業 費	654,962	12.2	-	-	再 差 引 収 支	-	-				
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	上 水 道	63,851	1.2	-	-	加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )	1,574	-				
歳 入 合 計	5,437,415	100.0	3,631,792	66.3	-	下 水 道	47,606	0.9	-	-	保 険 者 数 ( 人 )	3,165	-				
						等 工 業 用 水 道	118,922	2.2	-	-	被 保 険 者 数 ( 人 )	99	-				
						出 所 の 他	306,169	5.6	-	-	保 險 税 (料) 収 入 額	125	-				
											保 險 給 付 費	277	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。





平成29年度 決算状況				27年度国調 22年度国調		21,533人 22,696人		人口増減率 -5.1%		200.98km <sup>2</sup> 107人		人口密度		区分		住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 30 和歌山県		団体名 4018 白浜町		市町村類型 地方交付税種地		V-2								
歳入の状況 (単位:千円・%)												区分		27年度国調		22年度国調		第1次		第2次		第3次		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	普通	市町村民	個人均等割	所得割	法人均等割	法人税割	固定資産	うち純固定資産	軽自動車	市町村たばこ	飲産	特別土地保有	法定外普通	目的	入湯	事業所	都市計	水利地	法定外目的	旧法による	合計	指	定	団	体	等	状況	歳入	総額	12,124,403	12,758,934
地方譲与税	106,884	0.9	106,884	1.6	2,832,003	2,832,003	41,937	718,108	121,348	96,123	1,634,204	1,618,841	80,656	139,627	-	-	-	328,674	194,285	-	134,389	-	-	-	3,160,677	指	定	団	体	等	歳入	総額	12,124,403	12,758,934	
配子割交付金	6,555	0.1	6,555	0.1	2,832,003	2,832,003	41,937	718,108	121,348	96,123	1,634,204	1,618,841	80,656	139,627	-	-	-	328,674	194,285	-	134,389	-	-	-	3,160,677	指	定	団	体	等	歳入	総額	12,124,403	12,758,934	
配当割交付金	14,526	0.1	14,526	0.2	2,832,003	2,832,003	41,937	718,108	121,348	96,123	1,634,204	1,618,841	80,656	139,627	-	-	-	328,674	194,285	-	134,389	-	-	-	3,160,677	指	定	団	体	等	歳入	総額	12,124,403	12,758,934	
株式等譲渡所得割交付金	14,175	0.1	14,175	0.2	2,832,003	2,832,003	41,937	718,108	121,348	96,123	1,634,204	1,618,841	80,656	139,627	-	-	-	328,674	194,285	-	134,389	-	-	-	3,160,677	指	定	団	体	等	歳入	総額	12,124,403	12,758,934	
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	2,832,003	2,832,003	41,937	718,108	121,348	96,123	1,634,204	1,618,841	80,656	139,627	-	-	-	328,674	194,285	-	134,389	-	-	-	3,160,677	指	定	団	体	等	歳入	総額	12,124,403	12,758,934	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	2,832,003	2,832,003	41,937	718,108	121,348	96,123	1,634,204	1,618,841	80,656	139,627	-	-	-	328,674	194,285	-	134,389	-	-	-	3,160,677	指	定	団	体	等	歳入	総額	12,124,403	12,758,934	
地方消費税交付金	380,205	3.1	380,205	5.5	2,832,003	2,832,003	41,937	718,108	121,348	96,123	1,634,204	1,618,841	80,656	139,627	-	-	-	328,674	194,285	-	134,389	-	-	-	3,160,677	指	定	団	体	等	歳入	総額	12,124,403	12,758,934	
ゴルフ場利用税交付金	7,505	0.1	7,505	0.1	2,832,003	2,832,003	41,937	718,108	121,348	96,123	1,634,204	1,618,841	80,656	139,627	-	-	-	328,674	194,285	-	134,389	-	-	-	3,160,677	指	定	団	体	等	歳入	総額	12,124,403	12,758,934	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	2,832,003	2,832,003	41,937	718,108	121,348	96,123	1,634,204	1,618,841	80,656	139,627	-	-	-	328,674	194,285	-	134,389	-	-	-	3,160,677	指	定	団	体	等	歳入	総額	12,124,403	12,758,934	
自動車取得税交付金	31,071	0.3	31,071	0.5	2,832,003	2,832,003	41,937	718,108	121,348	96,123	1,634,204	1,618,841	80,656	139,627	-	-	-	328,674	194,285	-	134,389	-	-	-	3,160,677	指	定	団	体	等	歳入	総額	12,124,403	12,758,934	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	2,832,003	2,832,003	41,937	718,108	121,348	96,123	1,634,204	1,618,841	80,656	139,627	-	-	-	328,674	194,285	-	134,389	-	-	-	3,160,677	指	定	団	体	等	歳入	総額	12,124,403	12,758,934	
地方特例交付金	9,657	0.1	9,657	0.1	2,832,003	2,832,003	41,937	718,108	121,348	96,123	1,634,204	1,618,841	80,656	139,627	-	-	-	328,674	194,285	-	134,389	-	-	-	3,160,677	指	定	団	体	等	歳入	総額	12,124,403	12,758,934	
地方交付税	3,738,466	30.8	3,254,175	47.3	2,832,003	2,832,003	41,937	718,108	121,348	96,123	1,634,204	1,618,841	80,656	139,627	-	-	-	328,674	194,285	-	134,389	-	-	-	3,160,677	指	定	団	体	等	歳入	総額	12,124,403	12,758,934	
内普通交付税	3,254,175	26.8	3,254,175	47.3	2,832,003	2,832,003	41,937	718,108	121,348	96,123	1,634,204	1,618,841	80,656	139,627	-	-	-	328,674	194,285	-	134,389	-	-	-	3,160,677	指	定	団	体	等	歳入	総額	12,124,403	12,758,934	
内特別交付税	484,291	4.0	-	-	2,832,003	2,832,003	41,937	718,108	121,348	96,123	1,634,204	1,618,841	80,656	139,627	-	-	-	328,674	194,285	-	134,389	-	-	-	3,160,677	指	定	団	体	等	歳入	総額	12,124,403	12,758,934	
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	2,832,003	2,832,003	41,937	718,108	121,348	96,123	1,634,204	1,618,841	80,656	139,627	-	-	-	328,674	194,285	-	134,389	-	-	-	3,160,677	指	定	団	体	等	歳入	総額	12,124,403	12,758,934	
(一般財源計)	7,469,721	61.6	6,351,041	99.7	2,832,003	2,832,003	41,937	718,108	121,348	96,123	1,634,204	1,618,841	80,656	139,627	-	-	-	328,674	194,285	-	134,389	-	-	-	3,160,677	指	定	団	体	等	歳入	総額	12,124,403	12,758,934	
交通安全対策特別交付金	2,088	0.0	2,088	0.0	2,832,003	2,832,003	41,937	718,108	121,348	96,123	1,634,204	1,618,841	80,656	139,627	-	-	-	328,674	194,285	-	134,389	-	-	-	3,160,677	指	定	団	体	等	歳入	総額	12,124,403	12,758,934	
分担金・負担金	248,797	2.1	-	-	2,832,003	2,832,003	41,937	718,108	121,348	96,123	1,634,204	1,618,841	80,656	139,627	-	-	-	328,674	194,285	-	134,389	-	-	-	3,160,677	指	定	団	体	等	歳入	総額	12,124,403	12,758,934	
使用料	262,675	2.2	-	-	2,832,003	2,832,003	41,937	718,108	121,348	96,123	1,634,204	1,618,841	80,656	139,627	-	-	-	328,674	194,285	-	134,389	-	-	-	3,160,677	指	定	団	体	等	歳入	総額	12,124,403	12,758,934	
手数料	100,787	0.8	-	-	2,832,003	2,832,003	41,937	718,108	121,348	96,123	1,634,204	1,618,841	80,656	139,627	-	-	-	328,674	194,285	-	134,389	-	-	-	3,160,677	指	定	団	体	等	歳入	総額	12,124,403	12,758,934	
国庫支出金	1,139,445	9.4	-	-	2,832,003	2,832,003	41,937	718,108	121,348	96,123	1,634,204	1,618,841	80,656	139,627	-	-	-	328,674	194,285	-	134,389	-	-	-	3,160,677	指	定	団	体	等	歳入	総額	12,124,403	12,758,934	
国有提供交付金	-	-	-	-	2,832,003	2,832,003	41,937	718,108	121,348	96,123	1,634,204	1,618,841	80,656	139,627	-	-	-	328,674	194,285	-	134,389	-	-	-	3,160,677	指	定	団	体	等	歳入	総額	12,124,403	12,758,934	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	2,832,003	2,832,003	41,937	718,108	121,348	96,123	1,634,204	1,618,841	80,656	139,627	-	-	-	328,674	194,285	-	134,389	-	-	-	3,160,677	指	定	団	体	等	歳入	総額	12,124,403	12,758,934	
都道府県支出金	914,539	7.5	-	-	2,832,003	2,832,003	41,937	718,108	121,348	96,123	1,634,204	1,618,841	80,656	139,627	-	-	-	328,674	194,285	-	134,389	-	-	-	3,160,677	指	定	団	体	等	歳入	総額	12,124,403	12,758,934	
財産収入	63,241	0.5	19,007	0.3	2,832,003	2,832,003	41,937	718,108	121,348	96,123	1,634,204	1,618,841	80,656	139,627	-	-	-	328,674	194,285	-	134,389	-	-	-	3,160,677	指	定	団	体	等	歳入	総額	12,124,403	12,758,934	
寄附金	330,894	2.7	-	-	2,832,003	2,832,003	41,937	718,108	121,348	96,123	1,634,204	1,618,841	80,656	139,627	-	-	-	328,674	194,285	-	134,389	-	-	-	3,160,677	指	定	団	体	等	歳入	総額	12,124,403	12,758,934	
繰越入金	87,489	0.7	-	-	2,832,003	2,832,003	41,937	718,108	121,348	96,123	1,634,204	1,618,841	80,656	139,627	-	-	-	328,674	194,285	-	134,389	-	-	-	3,160,677	指	定	団	体	等	歳入	総額	12,124,403	12,758,934	
繰越収入	207,321	1.7	-	-	2,832,003	2,832,003	41,937	718,108	121,348	96,123	1,634,204	1,618,841	80,656	139,627	-	-	-	328,674	194,285	-	134,389	-	-	-	3,160,677	指	定	団	体	等	歳入	総額	12,124,403	12,758,934	
諸収入	281,449	2.3	639	0.0	2,832,003	2,832,003	41,937	718,108	121,348	96,123	1,634,204	1,618,841	80,656	139,627	-	-	-	328,674	194,285	-	134,389	-	-	-	3,160,677	指	定	団	体	等	歳入	総額	12,124,403	12,758,934	
地方債	1,015,957	8.4	-	-	2,832,003	2,832,003	41,937	718,108	121,348	96,123	1,634,204	1,618,841	80,656	139,627	-	-	-	328,674	194,285	-	134,389	-	-	-	3,160,677	指	定	団	体	等	歳入	総額	12,124,403	12,758,934	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	2,832,003	2,832,003	41,937	718,108	121,348	96,123	1,634,204	1,618,841	80,656	139,627	-	-	-	328,674	194,285	-	134,389</														



平成29年度 決算状況		人 口	27年国調 22年国調	4,127人 4,730人	人 口	増減率	-12.7%	面積	174.45 km <sup>2</sup>	人口密度	24人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	4,140人 4,226人	増減率	-2.6%	-2.4%	産業構造	27年国調	22年国調	214 12.9 375 22.2 1,099 66.6	248 392 20.5 1,276	都道府県名	30	団体名	4069	市町村類型	すさみ町	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位：千円・%)												市町村税の状況 (単位：千円・%)										指の定団体等 指定状況		歳入総額		4,255,964		4,458,899			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分										平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		歳入総額		4,116,768		4,363,950								
地方譲与税	22,770	0.5	22,770	1.0	普通税										409,346		99.3		低開		×		×		×						
配当交付金	1,071	0.0	1,071	0.0	法定普通税										409,346		99.3		旧工		×		×		×						
株式等譲渡所得交付金	2,373	0.1	2,373	0.1	市町村民税										133,253		32.3		旧産		×		×		×						
分譲課税所得交付金	2,314	0.1	2,314	0.1	個人均等割										5,874		1.4		山		×		×		×						
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	所得割										113,980		27.6		過		×		×		×						
地方消費税交付金	69,749	1.6	69,749	3.1	法人均等割										8,381		2.0		首		×		×		×						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割										5,018		1.2		都		×		×		×						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税										234,193		56.8		中		×		×		×						
自動車取得税交付金	7,055	0.2	7,055	0.3	うち純固定資産税										232,373		56.4		部		×		×		×						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税										14,854		3.6		指		×		×		×						
地方交付税	2,048,857	48.1	1,757,852	77.1	市町村たばこ税										27,046		6.6		財		×		×		×						
内普通交付税	1,757,852	41.3	1,757,852	77.1	飲食産										-		-		源		×		×		×						
内特別交付税	291,005	6.8	-	-	特別土地保有税										-		-		超		×		×		×						
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税										-		-		過		×		×		×						
(一般財源計)	2,567,536	60.3	2,276,531	98.9	法的										2,983		0.7		一		×		×		×						
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	目的										2,983		0.7		部		×		×		×						
分担金・負担金	76,963	1.8	-	-	内入湯										2,983		0.7		事		×		×		×						
使用料	74,666	1.8	-	-	事業所										-		-		務		×		×		×						
手数料	13,438	0.3	-	-	都市計										-		-		共		×		×		×						
国庫支出金	405,240	9.5	-	-	水利地										-		-		同		×		×		×						
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的										-		-		務		×		×		×						
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	旧法による										-		-		務		×		×		×						
都道府県支出金	155,339	3.6	-	-	合										412,329		100.0		一		×		×		×						
財産収入	26,188	0.6	3,091	0.1	内入湯										-		-		事		×		×		×						
寄附金	10,313	0.2	-	-	都市計										-		-		務		×		×		×						
繰越入金	185,859	4.4	-	-	水利地										-		-		務		×		×		×						
繰越入金	94,949	2.2	-	-	法定外目的										-		-		務		×		×		×						
繰越入金	40,273	0.9	186	0.0	旧法による										-		-		務		×		×		×						
地方債	605,200	14.2	-	-	合										412,329		100.0		一		×		×		×						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内入湯										-		-		事		×		×		×						
うち臨時財政対策債	94,100	2.2	-	-	都市計										-		-		務		×		×		×						
歳入合計	4,255,964	100.0	2,279,808	100.0	水利地										-		-		務		×		×		×						
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)												目的別歳出の状況 (単位：千円・%)										区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	403,656	420,555																		
人件費	628,561	15.3	582,692	561,902	23.7	区	63,738	1.5	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額等	2,163,215	2,224,771																		
うち職員給与	370,872	9.0	332,566	-	-	議	647,428	15.7	-	-	標準収入額	511,920	530,919																		
扶助費	300,086	7.3	84,873	84,524	3.6	総	827,689	20.1	50,005	504,222	標準財政規模	2,363,913	2,427,157																		
公債費	464,161	11.3	446,440	446,440	18.8	民	584,616	14.2	61,321	463,134	財政力指数	0.19	0.19																		
内元利償還金	425,975	10.3	408,254	408,254	17.2	衛	138,386	3.4	40,161	92,226	実質収支比率(%)	3.1	2.4																		
内一時借入金	38,186	0.9	38,186	38,186	1.6	農	99,534	2.4	57,083	51,386	公債費負担比率(%)	16.3	14.8																		
(義務的経費計)	1,392,808	33.8	1,114,005	1,092,866	46.0	林	238,746	10.1	384,839	142,788	健全実質赤字比率(%)	-	-																		
物件費	639,270	15.5	362,809	362,809	10.1	商	440,780	10.7	212,895	200,708	断全	6.4	6.7																		
維持補修費	48,639	1.2	43,207	43,207	1.8	土	362,862	8.8	139,066	174,107	比実質公債費比率(%)	-	-																		
補助費等	723,445	17.6	669,307	542,088	22.8	工	54,905	0.6	484	484	率化	-	-																		
うち一部事務組合負担金	89,020	2.2	85,220	54,905	2.3	木	464,161	11.3	446,440	446,440	将来負担比率(%)	-	-																		
繰越入金	318,434	7.7	262,534	250,509	10.6	費	-	-	-	-	積立金高	1,666,668	1,666,668																		
繰立金	24,746	0.6	-	-	-	消	-	-	-	-	現在高	43,103	43,103																		
投資・出資金・貸付金	480	0.0	-	-	-	防	-	-	-	-	特定目的	1,298,078	1,456,515																		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	育	-	-	-	-	地方債現在高	5,198,221	5,018,996																		
投資的経費	968,946	23.5	154,909	154,909	6.8	費	4,116,768	100.0	945,370	2,606,771	債務負担行額(支出予定額)	-	-																		
うち人件費	16,041	0.4	76	76	0.0	災	603,434	14.5	603,434	603,434	物件等購入保証・補償その他	62,280	36,062																		
普通建設事業費	945,370	23.0	154,425	154,425	6.8	害	285,000	6.9	285,000	285,000	債務負担行額(支出予定額)	-	-																		
うち補助	456,153	11.1	11,330	11,330	0.5	復	6,529	0.2	6,529	6,529	実質的なもの	-	-																		
うち単独	482,682	11.7	136,560	136,560	5.9	旧	5,402	0.1	5,402	5,402	取	294,992	321,749																		
災害復旧事業費	23,576	0.6	484	484	0.0	費	464,161	11.3	446,440	446,440	土	-	-																		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	債	-	-	-	-	地	-	-																		
歳入合計	4,116,768	100.0	2,606,771	2,606,771	62.2	出	4,116,768	100.0	945,370	2,606,771	方	-	-																		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。



平成29年度 決算状況				人 口	27年国調 22年国調	3,087人 3,250人 -5.0%	人 口	27年国調 22年国調	3,176人 3,254人 -2.4%	人 口	27年国調 22年国調	3,266人 3,254人 -2.2%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	1-2			
				面 積	5.81km <sup>2</sup>	人 口 密 度	531人	増 減 率	-2.2%	増 減 率	-2.4%	第1次 第2次 第3次	94 7.2 180 13.8 1,031 79.2	27年国調	22年国調	30	4221	和歌山県 大和町	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位：千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																
地方譲与税	219,148	7.0	219,148	16.3																
地方譲与税	10,204	0.3	10,204	0.8																
配当交付金	910	0.0	910	0.1																
利子割交付金	2,013	0.1	2,013	0.1																
株式等譲渡所得割交付金	1,955	0.1	1,955	0.1																
分離課税所得割交付金	-	-	-	-																
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-																
地方消費税交付金	48,188	1.5	48,188	3.6																
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-																
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																
自動車取得税交付金	3,172	0.1	3,172	0.2																
軽油引取税交付金	-	-	-	-																
地方特例交付金	862	0.0	862	0.1																
地方交付税	1,181,674	37.7	1,058,651	78.6																
内 普通交付税	1,058,651	33.7	1,058,651	78.6																
内 特別交付税	123,023	3.9	-	-																
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-																
(一般財源計)	1,468,126	46.8	1,345,103	98.9																
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-																
分担金・負担金	3,448	0.1	-	-																
使用料	12,462	0.4	473	0.0																
手数料	3,201	0.1	-	-																
国庫支出金	214,139	6.8	-	-																
国有提供交付金	-	-	-	-																
(特別区財政交付金)	-	-	-	-																
都道府県支出金	96,986	3.1	-	-																
財産収入	4,597	0.1	-	-																
寄附金	19,197	0.6	-	-																
繰越入金	344,516	11.0	-	-																
繰越入金	142,662	4.5	-	-																
諸収入	31,827	1.0	1,293	0.1																
地方債	796,700	25.4	-	-																
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	57,100	1.8	-	-																
歳入合計	3,137,861	100.0	1,346,869	100.0																
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	232,671	243,544							
人件費	442,283	14.6	418,567	417,032	29.7	議 会 費	58,168	1.9	-	58,168	基 準 財 政 需 要 額	1,246,522	1,191,905							
うち職員給与	259,962	8.6	241,118	-	-	総 務 費	991,029	32.7	309,299	691,070	標 準 税 収 入 額	289,823	304,098							
扶助費	180,749	6.0	61,345	60,383	4.3	民 生 費	1,131,399	37.3	556,844	419,358	標 準 財 政 規 模	1,405,649	1,303,488							
公費	219,020	7.2	219,020	219,020	15.6	衛 生 費	160,206	5.3	3,984	148,032	財 政 力 指 数	0.20	0.20							
内 元利償還金	203,781	6.7	203,781	203,781	14.5	農 林 水 産 業 費	37,853	1.2	8,628	30,405	実 質 取 支 比 率(%)	6.9	9.5							
内 一時借入金	15,239	0.5	15,239	15,239	1.1	商 工 業 費	80,484	2.7	27,157	52,966	公 債 費 負 担 比 率(%)	10.7	8.6							
(義務的経費計)	842,052	27.8	698,932	696,435	49.6	土 木 費	123,823	4.1	42,058	107,706	判 断 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-							
物件費	521,429	17.2	442,516	274,511	19.6	消 防 費	53,999	1.8	8,661	44,903	断 全 実 質 公 債 費 比 率(%)	3.6	3.4							
維持補修費	35,717	1.2	34,541	33,648	2.4	教 育 費	177,147	5.8	13,066	163,164	率 化 将 来 負 担 比 率(%)	-	-							
補助費等	132,770	4.4	119,330	105,777	7.5	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金 高	587,457	627,457							
うち一部事務組合負担金	23,100	0.8	23,100	23,100	1.6	公 債	219,032	7.2	-	219,032	現 在 高	296,425	306,441							
繰出金	241,499	8.0	212,724	142,087	10.1	支 出 金	-	-	-	-	財 政 特 定 目 的	621,277	625,771							
繰立金	290,006	9.6	290,000	-	-	歳 出 合 計	3,033,170	100.0	969,697	1,934,834	地 方 債 現 在 高	3,128,526	2,535,607							
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	241,522	7.9	241,522	241,522	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	107,074	152,357							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 取 支 比 率	89.2%	(93.0%)	-	-	物 件 等 購 入 保 証 の 補 償 の 実 質 的 な もの	-	-							
投資的経費	969,697	32.0	136,791	1,252,458	98.3	(減収補填債(特例分) 及臨時財政対策債除く) 一 般 財 源 等	67,175	2.2	67,175	67,175	取 益 事 業 収 入	84,571	84,571							
うち人件費	-	-	-	-	-	出 の 他	151,491	5.0	151,491	151,491	土 地 開 発 基 金 現 在 高	84,571	84,571							
内 普通建設事業費	969,697	32.0	136,791	1,252,458	98.3	公 民 健 康 保 険 保 険 給 付 費	67,175	2.2	67,175	67,175	計	94.8	94.8							
うち補助	234,703	7.7	8,627	89.2%	(93.0%)	再 差 引 収 支	23,945	0.8	23,945	23,945	現 計	72.8	72.8							
うち単独	732,293	24.1	125,463	89.2%	(93.0%)	加 入 世 帯 数 (世 帯)	636	2.1	636	636	市 町 村 民 税	97.2	94.3							
内 災害復旧事業費	-	-	-	-	-	保 険 者 数 (人)	1,011	3.3	1,011	1,011	純 固 定 資 産 税	91.6	55.7							
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-	等 上 水 道	-	-	-	-	合 計	94.8	94.8							
歳入合計	3,033,170	100.0	1,934,834	2,039,525	98.3	出 の 他	151,491	5.0	151,491	151,491	(%)	91.6	55.7							

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 27年国調 22年国調 増減率		2,826人 3,103人 -8.9%		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-2	
				面積 294.23 km <sup>2</sup> 人口密度 10人増		増減率		30. 1. 1 2,802人 -1.8%		2,787人 -1.9%		区分 27年国調 22年国調			30		4247		和歌山県 古座川町		地方交付税種地		2-2	
歳入の状況 (単位: 千円・%)												第1次 144 13.9 12.3												
区 分				決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		第2次 140 13.5 15.6			第3次 752 72.6 72.2		区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
地 方 税				195,851		5.8		195,851		10.2		指 定 団 体 税			歳 入 総 額		3,400,325		3,738,892					
地 方 譲 与 税				35,370		1.0		35,370		1.8		新 産 業 特 別 税			歳 入 出 歳 差 引		3,012,486		3,216,444					
利 子 割 交 付 金				618		0.0		618		0.0		旧 工 業 特 別 税			翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		387,839		522,448					
配 当 割 交 付 金				1,375		0.0		1,375		0.1		旧 開 発 特 別 税			実 質 収 支		50,782		15,534					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				1,350		0.0		1,350		0.1		旧 産 炭 特 別 税			状 積 上 立 金		337,057		506,914					
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				-		-		-		-		山 過 疎 振 興 特 別 税			積 立 金 取 崩 し 額		673		1,565					
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金				-		-		-		-		首 都 圏 振 興 特 別 税			実 質 単 年 度 収 支		-169,857		-62,247					
地 方 消 費 税 交 付 金				44,208		1.3		44,208		2.3		中 部 圏 振 興 特 別 税			ラ ス バ イ レ ス 指 数		-		-					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				-		-		-		-		財 政 健 全 化 指 数 表 達 選 定 財 源 超 過			一 般 職 員		53		145,591		2,747			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-		-		-		-		内 入 湯 税			教 育 時 公 職 員 等		-		-					
自 動 車 取 得 税 交 付 金				10,867		0.3		10,867		0.6		都 市 計 画 税			ラ ス バ イ レ ス 指 数		-		-					
軽 油 引 取 税 交 付 金				-		-		-		-		法 定 外 目 的 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		-		-					
地 方 特 例 交 付 金				701		0.0		701		0.0		旧 法 に よ る 計			特 別 職 等 定 数		-		-					
地 方 交 付 税				1,849,503		54.4		1,623,737		84.8		合 計			適 用 開 始 年 月 日		1		17.04.01		5,770			
内 普 通 交 付 税				1,623,737		47.8		1,623,737		84.8		内 入 湯 税			用 途		1		17.04.01		5,010			
特 別 交 付 税				225,766		6.6		-		-		都 市 計 画 税			用 途		1		17.04.01		4,660			
災 災 災 復 興 特 別 交 付 税				-		-		-		-		法 定 外 目 的 税			用 途		1		15.04.01		2,550			
(一 般 財 源 計)				2,139,843		62.9		1,914,077		98.9		旧 法 に よ る 計			用 途		1		15.04.01		1,950			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				-		-		-		-		合 計			用 途		8		15.04.01		1,750			
分 担 金 ・ 負 担 金				11,900		0.3		-		-		内 入 湯 税			用 途		-		-					
使 用 料				25,038		0.7		1		0.0		都 市 計 画 税			用 途		-		-					
手 数 料				2,611		0.1		-		-		法 定 外 目 的 税			用 途		-		-					
国 庫 支 出 金				217,742		6.4		-		-		合 計			用 途		-		-					
国 有 提 供 交 付 金				-		-		-		-		内 入 湯 税			用 途		-		-					
(特 別 区 財 政 交 付 金)				-		-		-		-		都 市 計 画 税			用 途		-		-					
都 道 府 県 支 出 金				186,746		5.5		-		-		法 定 外 目 的 税			用 途		-		-					
財 産 収 入				3,091		0.1		-		-		合 計			用 途		-		-					
寄 附 金				2,014		0.1		-		-		内 入 湯 税			用 途		-		-					
繰 越 入 金				67,650		2.0		-		-		都 市 計 画 税			用 途		-		-					
繰 越 入 金				522,448		15.4		-		-		法 定 外 目 的 税			用 途		-		-					
諸 収 入				44,170		1.3		1,529		0.1		合 計			用 途		-		-					
地 方 債				177,072		5.2		-		-		内 入 湯 税			用 途		-		-					
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)				-		-		-		-		都 市 計 画 税			用 途		-		-					
うち 臨 時 財 政 対 策 債				72,972		2.1		-		-		法 定 外 目 的 税			用 途		-		-					
歳 入 合 計				3,400,325		100.0		1,915,607		100.0		合 計			用 途		-		-					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)												
区 分				決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率												
人 件 費				467,745		15.5		454,416		446,244		22.4												
うち 職 員 給 付				261,537		8.7		251,156		-		-												
扶 助 費				170,779		5.7		60,667		60,597		3.0												
公 費				361,567		12.0		361,567		361,567		18.2												
内 元 利 償 還 金				338,083		11.2		338,083		338,083		17.0												
一 時 借 入 金 利 子				23,484		0.8		23,484		23,484		1.2												
(義 務 的 経 費 計)				1,000,091		33.2		876,650		868,408		43.7												
物 件 費				518,183		17.2		419,860		298,858		15.0												
維 持 補 修 費				120,903		4.0		93,130		83,901		4.2												
補 助 費 等				413,237		13.7		348,201		311,129		15.6												
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金				83,222		2.8		50,656		50,656		2.5												
繰 越 出 金				296,379		9.8		246,201		184,795		9.3												
積 立 金				153,553		5.1		150,000		-		-												
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金				-		-		-		-		-												
前 年 度 繰 上 充 用 金				-		-		-		-		-												
投 資 的 経 費				510,140		16.9		322,317		-		-												
うち 人 件 費				21,192		0.7		21,192		1,747,091		千 円												
内 普 通 建 設 事 業 費				480,847		16.0		295,080		-		-												
うち 補 助 費				250,803		8.3		121,970		87.9%		(91.2%)												
うち 単 独 費				224,699		7.5		167,765		-		-												
災 害 復 旧 事 業 費				29,293		1.0		27,237		-		-												
失 業 対 策 事 業 費				-		-		-		-		-												
歳 入 合 計				3,012,486		100.0		2,456,359		2,844,198		千 円												
区 分				決 算 額		構 成 比		(A)の うち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		231,531		232,553								
人 件 費				467,745		15.5		454,416		446,244		22.4		基 準 財 政 需 要 額		1,856,733		1,915,185						
うち 職 員 給 付				261,537		8.7		251,156		-		-		標 準 税 収 入 額		286,046		285,671						
扶 助 費				170,779		5.7		60,667		60,597		3.0		標 準 財 政 規 模		1,982,755		2,035,900						
公 費				361,567		12.0		361,567		361,567		18.2		財 政 力 指 数		0.12		0.12						
内 元 利 償 還 金				338,083		11.2		338,083		338,083		17.0		実 質 収 支 比 率 (%)		17.0		24.9						
一 時 借 入 金 利 子				23,484		0.8		23,484		23,484		1.2		公 債 費 負 担 比 率 (%)		12.7		12.4						
(義 務 的 経 費 計)				1,000,091		33.2		876,650		868,408		43.7		判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-						
物 件 費				518,183		17.2		419,860		298,858		15.0		断 全 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-						
維 持 補 修 費				120,903		4.0		93,130		83,901		4.2		比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)		5.5		5.5						
補 助 費 等				413,237		13.7		348,201		311,129		15.6		率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		-		-						
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金				83,222		2.8		50,656		50,656		2.5		積 立 金		1,249,956		1,249,283						
繰 越 出 金				296,379		9.8		246,201		184,795		9.3		現 在 高		316,516		316,358						
積 立 金				153,553		5.1		150,000		-		-		特 定 目 的		1,609,516		1,519,072						
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金				-		-		-		-		-		地 方 債 現 在 高		3,145,222		3,306,233						
前 年 度 繰 上 充 用 金				-		-		-		-		-		物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の		-		-						
投 資 的 経 費				510,140		16.9		322,317		-		-		債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		-		1,518						
うち 人 件 費				21,192		0.7		21,192		1,747,091		千 円		取 益 事 業 収 入		-		-						
内 普 通 建 設 事 業 費				480,847		16.0		295,080		-		-		土 地 開 発 基 金 現 在 高		51,199		51,173						
うち 補 助 費				250,803		8.3		121,970		87.9%		(91.2%)		微 収 現 計		98.1		94.5						
うち 単 独 費				224,699		7.5		167,765		-		-		市 町 村 民 税 率 一		99.2		97.4						
災 害 復 旧 事 業 費				29,293		1.0		27,237		-		-		純 固 定 資 産 税		97.1		91.9						
失 業 対 策 事 業 費				-		-		-		-		-		保 險 税 (料) 収 入 額		82		82						
歳 入 合 計				3,012,486		100.0		2,456,359		2,844,198		千 円		保 險 税 給 付 金		288		288						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスバイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人口		面積		人口密度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-2	
				27年国調	446人	48.20km <sup>2</sup>		9人/km <sup>2</sup>		30.1.1	449人	449人		27年国調	20	和歌山県		4271		北山村		地方交付税種地		2-1	
				22年国調	486人					29.1.1	453人	453人		22年国調	13										
				増減率	-8.2%					増減率	-0.9%	-0.9%			8.2										
歳入の状況 (単位：千円・%)														第1次	11.6										
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比							第2次	31										
地方譲与税				70,667	2.7	70,667	13.1							第3次	122										
地方譲与税				6,870	0.3	6,870	1.3																		
利子割交付金				131	0.0	131	0.0																		
配当割交付金				293	0.0	293	0.1																		
株式等譲渡所得割交付金				288	0.0	288	0.1																		
分離課税所得割交付金				-	-	-	-																		
道府県民税所得割臨時交付金				-	-	-	-																		
地方消費税交付金				8,005	0.3	8,005	1.5																		
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-																		
特別地方消費税交付金				-	-	-	-																		
自動車取得税交付金				2,144	0.1	2,144	0.4																		
軽油引取税交付金				-	-	-	-																		
地方特例交付金				103	0.0	103	0.0																		
地方交付税				570,244	21.5	450,483	83.6																		
内普通交付税				450,483	17.0	450,483	83.6																		
内特別交付税				119,761	4.5	-	-																		
内震災復興特別交付税				-	-	-	-																		
(一般財源計)				658,745	24.8	538,984	100.0																		
交通安全対策特別交付金				-	-	-	-																		
分担金・負担金				1,419	0.1	-	-																		
使用料				11,142	0.4	-	-																		
手数料				350	0.0	-	-																		
国庫支出金				55,986	2.1	-	-																		
国有提供交付金				-	-	-	-																		
(特別区財調交付金)				-	-	-	-																		
都道府県支出金				125,991	4.8	-	-																		
財産収入				12,829	0.5	-	-																		
寄附金				1,274,236	48.1	-	-																		
繰越入金				133,538	5.0	-	-																		
繰越入金				162,157	6.1	-	-																		
諸収入				50,359	1.9	-	-																		
地方債				164,208	6.2	-	-																		
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-																		
うち臨時財政対策債				19,208	0.7	-	-																		
歳入合計				2,650,960	100.0	538,984	100.0																		
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)										目的別歳出の状況 (単位：千円・%)										区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		60,755	59,915									
人件費		193,133	7.5	191,685	172,502	30.9	議会費		31,601	1.2	-	31,601	基準財政需要額等		511,176	556,970									
うち職員給与		97,903	3.8	97,251	-	-	総務費		1,585,194	61.9	93,131	1,498,693	標準税収入額等		77,222	75,316									
扶助費		38,088	1.5	9,672	9,492	1.7	民生費		199,671	7.8	6,354	156,998	標準財政規模		546,913	592,936									
公債費		108,274	4.2	108,274	108,274	19.4	衛生費		73,372	2.9	996	58,505	財政力指数		0.11	0.10									
内元利償還金		97,499	3.8	97,499	97,499	17.5	労働費		-	-	-	-	実質収支比率(%)		11.1	18.9									
一時借入金		10,775	0.4	10,775	10,775	1.9	農林水産業費		207,380	8.1	175,654	44,227	公債費負担比率(%)		4.9	10.4									
内(義務的経費計)		339,495	13.3	309,631	290,268	52.0	商工費		62,039	2.4	-	38,078	健全実質赤字比率(%)		-	-									
物件費		1,247,708	48.7	1,179,258	149,354	26.8	土木費		99,522	3.9	45,084	62,951	断絶連続実質赤字比率(%)		-	-									
維持補修費		19,078	0.7	16,602	15,565	2.8	消費費		39,168	1.5	929	38,925	比実質公債費比率(%)		2.0	2.9									
補助費等		81,466	3.2	74,474	33,284	6.0	教育費		145,584	5.7	66,531	67,498	率化将来負担比率(%)		-	-									
うち一部事務組合負担金		7,936	0.3	7,363	7,363	1.3	災害復旧費		8,532	0.3	-	-	積立金高		669,184	640,672									
繰出金		131,720	5.1	93,392	18	0.0	公債		108,274	4.2	-	108,274	現在高		74,545	74,527									
繰立金		343,659	13.4	343,541	-	-	諸支出金		-	-	-	-	特定目的		1,007,423	692,294									
投資・出資金・貸付金		-	-	-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	地方債現在高		1,335,648	1,268,939									
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計		2,560,337	100.0	388,679	2,111,692	債務負担行為額(支出予定額)		-	-									
投資的経費		397,211	15.5	94,794	-	-	一般会計		131,720	5.1	-	-	保証・補償その他		-	-									
うち人件費		19,525	0.8	4,698	488,489	91.3	国民健康保険費		40,560	1.6	4,585	4,585	実質的なもの		-	-									
内普通建設事業費		388,679	15.2	88,762	-	-	国民健康保険費		19,314	0.8	18	120	取益事業収入		-	-									
うち補助		204,080	8.0	28,389	87.5%	(90.6%)	国民健康保険費		18	0.0	-	-	土地開発基金現在高		25,950	25,950									
うち単独		184,347	7.2	60,121	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険費		32,126	1.2	-	-	徴収率(合計)		99.9	99.4									
内災害復旧事業費		8,532	0.3	6,032	-	-	国民健康保険費		39,702	1.5	-	-	市町村民税		100.0	99.3									
内災害対策事業費		-	-	-	-	-	国民健康保険費		-	-	-	-	純固定資産税		99.9	99.4									
歳入合計		2,560,337	100.0	2,111,692	2,202,315	85.9	国民健康保険費		39,702	1.5	-	-	その他		-	-									

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 16,558人 22年国調 18,249人 -9.3%	面 積 積 度	135.67 km <sup>2</sup> 122人	人 口 密 度	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-2			
										30. 1. 1	16,618人	16,565人	27年国調	22年国調	30	4280	和歌山県 串本町	地方交付税種地	2-1
										29. 1. 1	17,008人	16,951人	27年国調	22年国調					
										増減率	-2.3%	-2.3%	第1次	588	602				
													第2次	8.8	8.7				
													第3次	826	883				
														12.3	12.8				
														5,282	5,432				
														78.9	78.5				
歳入の状況 (単位:千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比															
地 方 税	1,406,406	13.0	1,406,406	23.7															
地 方 譲 与 税	58,310	0.5	58,310	1.0															
利 子 割 交 付 金	4,434	0.0	4,434	0.1															
配 当 割 交 付 金	9,789	0.1	9,789	0.2															
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,481	0.1	9,481	0.2															
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-															
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-															
地 方 消 費 税 交 付 金	274,291	2.5	274,291	4.6															
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-															
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-															
自 動 車 取 得 税 交 付 金	17,974	0.2	17,974	0.3															
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-															
地 方 特 例 交 付 金	4,623	0.0	4,623	0.1															
地 方 交 付 税	4,619,386	42.6	4,046,336	68.1															
内 普 通 交 付 税	4,046,336	37.3	4,046,336	68.1															
内 特 別 交 付 税	573,050	5.3	-	-															
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-															
(一 般 財 源 計)	6,404,694	59.0	5,831,644	98.2															
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,491	0.0	1,491	0.0															
分 担 金 ・ 負 担 金	233,885	2.2	182	0.0															
使 用 料	128,275	1.2	1,061	0.0															
手 数 料	35,972	0.3	-	-															
国 庫 支 出 金	820,668	7.6	-	-															
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 源 交 付 金)	5,650	0.1	5,650	0.1															
都 道 府 県 支 出 金	632,391	5.8	-	-															
財 産 附 属 入 金	20,281	0.2	16,597	0.3															
寄 附 金	464,933	4.3	-	-															
繰 越 入 金	663,887	6.1	-	-															
繰 越 収 入 金	349,968	3.2	-	-															
諸 収 入	167,556	1.5	82,170	1.4															
地 方 債	926,372	8.5	-	-															
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-															
うち 臨 時 財 政 対 策 債	271,622	2.5	-	-															
歳 入 合 計	10,856,023	100.0	5,938,795	100.0															
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうちの 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,380,605	1,402,479						
人 員 費	1,829,818	17.5	1,564,353	1,511,221	24.3	議 会 費	84,864	0.8	-	84,861	基 準 財 政 需 要 額	5,259,112	5,200,891						
うち 職 員 給 付 費	1,214,228	11.6	953,514	-	-	総 務 費	2,168,264	20.7	134,126	1,146,851	標 準 税 収 入 額	1,741,589	1,764,741						
扶 助 費	1,121,511	10.7	353,549	353,479	5.7	民 生 費	2,734,113	26.1	7,892	1,642,713	標 準 財 政 規 模	6,059,547	6,119,623						
公 債 費	1,322,245	12.6	1,318,773	1,318,773	21.2	衛 生 費	1,417,604	13.5	21,019	1,268,161	財 政 力 指 数	0.27	0.28						
内 元 利 償 還 金	1,217,198	11.6	1,213,841	1,213,841	19.5	農 林 水 産 業 費	177,941	1.7	-	46,800	実 質 取 支 比 率 (%)	4.3	4.0						
内 一 時 借 入 金 利 子	105,047	1.0	104,932	104,932	1.7	商 工 業 費	216,288	2.1	-	121,856	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.7	16.4						
(義 務 的 経 費 計)	4,273,574	40.8	3,236,675	3,183,473	51.3	土 木 費	934,772	8.4	649,551	152,059	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
物 件 費	1,562,854	14.9	1,092,953	934,772	15.1	商 工 業 費	934,772	8.4	649,551	152,059	全 体 実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.5	8.0						
維 持 補 修 費	99,481	0.9	96,286	96,286	1.6	消 防 費	678,700	6.5	141,991	394,375	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	71.3	72.4						
補 助 費 等	1,589,903	15.2	1,165,741	683,587	11.0	教 育 費	789,126	7.5	83,016	518,338	積 立 金 財 政 調 査	1,136,943	1,228,063						
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	505,117	4.8	494,617	316,936	5.1	災 害 復 旧 費	7,622	0.1	-	3,972	現 在 債 務	592,526	566,544						
繰 出 金	1,055,320	10.1	859,555	736,961	11.9	公 債 費	1,322,245	12.6	-	1,318,773	特 定 目 的	1,857,755	1,678,167						
積 立 金	743,883	7.1	276,227	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	12,812,516	13,103,342						
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	34,260	0.3	914	914	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な の も の	15,861	15,438						
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	10,476,692	100.0	1,109,795	7,063,375	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	746,907	191,975						
投 資 的 経 費	1,117,417	10.7	335,024	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	-	議 合 計	1,608,177	15.1	67,487	67,487	取 益 事 業 収 入	-	-						
うち 人 件 費	23,659	0.2	23,659	5,635,993 千円	-	営 病 計 画 費	521,505	5.1	-	-610	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-						
内 普 通 建 設 事 業 費	1,109,795	10.6	331,052	経 常 取 支 比 率	-	事 上 水 道	20,101	0.2	3,547	3,547	計	98.9	93.3						
うち 補 助 費	457,446	4.4	50,190	90.8% (94.9%)	-	業 介 護 サ ー ビ ス	17,292	0.2	5,618	5,618	市 町 村 民 税	98.9	94.3						
うち 単 独 費	641,319	6.1	270,032	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	等 下 水 道	14,415	0.1	84	84	率 一	98.9	94.0						
内 災 害 復 旧 事 業 費	7,622	0.1	3,972	歳 入 一 般 財 源 等	-	出 向 健 康 保 険	277,546	2.7	114	114	(%)	98.8	91.3						
内 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	7,442,706 千円	-	其 他	757,318	7.3	326	326	純 固 定 資 産 税	98.3	89.1						
歳 入 合 計	10,476,692	100.0	7,063,375	-	-	会 計 実 質 収 支	67,487	-	-	-	再 差 引 収 支	-	-						
						国 民 健 康 保 険 事 業 費	521,505	5.1	-	-610	加 入 世 帯 数 (世 帯)	3,547	-						
						保 険 者 数 (人)	5,618	-	-	-	保 険 税 (料) 収 入 額	84	-						
						被 保 険 者 数 (人)	5,618	-	-	-	国 庫 支 出 金	114	-						
						保 険 者 数 (人)	5,618	-	-	-	保 険 給 付 費	326	-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。